

別冊 3

# 平成27年度 事業計画及び収支予算書

## 社会福祉法人 登別市社会福祉協議会

# 平成27年度 事業計画

## 【基本目標】

わたしがわたしであるがために福祉でまちづくり  
～「きずな」を紡ぎ豊かな人間関係づくりを～

## 【基本方針】

少子高齢化、家族機能の脆弱化、認知症高齢者の増加や一人暮らし高齢者世帯の拡大等、地域社会をとりまく状況は年々変容している。このような状況のなか、誰もが地域社会の一員として、住み慣れた場所で安心して暮らしていくためには、公的サービスの充実や運用の改善とともに、日常生活圏域における支援ニーズへの気づき、日常的な見守り、交流、支えあいなどの豊かな住民福祉活動は欠かせないものになっており、本会が市民と共に進める登別市地域福祉実践計画（愛称「きずな計画」）の推進をより一層強化していかなければならぬ。

本年は、第2期きずな計画の集大成として、最重点項目である小地域ネットワーク活動の全市展開をめざし、町内会及び民生委員児童委員等とより一層の連携を図り、住民同士のつながりを醸成し災害や緊急時を意識した平時からの見守り支え合い活動を全市に広げます。また、第3期きずな計画（平成28年～平成32年）の策定については、市と連携を図り登別市地域福祉計画（愛称「温もり計画」）と一体的な策定に取り組むこととし、きずな推進委員会を中心に、住民自身が「暮らし続けたいと思う地域」の姿を描き、様々な形で参画し、専門機関や市、企業等と協働して支えていく、地域の生活支援の仕組みづくりに取り組みます。

平成27年度は、介護保険制度改革や生活困窮者自立支援法の本格施行など福祉関係諸制度の各分野において大きな改革が行われます。本会としては、これらの制度改革を踏まえ、地域の生活課題・福祉課題や社会的孤立に対応するべく、地域のニーズを発見し、相談や支援につなぐ取り組みを、地域住民や関係者と協働して進めていきます。

特に介護保険制度改革では、介護予防を市が実施する地域支援事業に移行させ、住民等が参画する多様なサービスの拡充を図ることが盛り込まれており、このことは社協が使命として推進してきた地域福祉全体に大きな影響を及ぼすものであります。この改正によって、地域の高齢者がサービス整備不足によって生活に支障を来すことのないよう地域の各方面に働きかけ政策提言や要望を行うとともに、新たな地域支援事業において社協としての役割を發揮する取り組みを進めてまいります。

登別市社会福祉協議会としては、住民主体を原則に、地域の福祉課題を受け止め、その解決にあたることを使命とし、役職員が一丸となって、深刻な生活課題や社会的孤立の予防などの新たな地域福祉の課題に向き合い、誰をも排除しない福祉のまちづくりの実現をめざし、次の5項目を重点項目に定め全力で取り組んでまいります。

## 【重点項目】

### 1. 災害や緊急時を意識する小地域ネットワーク活動の全市展開

町内会、民生委員・児童委員等と連携し、地域ぐるみで支援が必要な人への見守りや声掛け等を行う小地域ネットワーク活動の全市展開に取り組みます。

災害や緊急時にも対応できるよう市の支援を受けて「きずな安心キット」を導入し、町内会等を通じて配布することで、一人ひとりの心構えや意識を高めるとともに、住民同士のつながりを促進することで、災害や緊急時を意識した安心・安全な地域づくりを目指します。

### 2. 第3期きずな計画の策定と介護保険事業計画との連動

きずな推進委員会による住民座談会や市民アンケート調査、福祉サービス提供団体のヒアリング調査等を行い、地域の福祉課題を把握・共有し、解決に向けたこれからの住民福祉活動の取り組みを計画します。この計画策定の取り組みは、校区きずな推進委員会（小学校区）を中心とする住民主体の福祉活動であり、今後市が進める高齢者の生活支援・介護サービスの提供体制に向けた「協議体の設置」や「生活支援コーディネーターの配置」において、本会として大きく貢献できる部分であることから、市と連携のもと介護保険事業計画との連動を図り住民主体の生活支援サービスの拡充に取り組みます。

### 3. 住民主体による生活支援サービスの推進・強化

改正介護保険では、介護予防給付の訪問介護事業、通所介護事業を市が実施する地域支援事業に移行し、多様な介護サービス・生活支援サービスの拡充が盛り込まれている。社協としては、この改正を高齢者の地域生活を地域で支える仕組みづくりととらえ、住民主体のたすけあい活動の広がりと生活支援サービスの開発、それらの活動に必要な地域拠点の整備等に取り組みます。

### 4. 深刻な生活課題に対応する生活支援活動の推進・強化

社会的孤立や権利擁護等といった深刻な生活課題に対応するため、民生委員・児童委員、包括支援センター等との連携を強化し、心配ごと相談事業の充実・強化に取り組むとともに、日常生活自立支援事業等を積極的に推進します。

また、生活困窮者自立支援法の本格施行により、低所得者や失業者等への生活支援は一層重要な課題と位置付けられており、生活福祉資金等の貸付事業の推進強化はもとより、制度の隙間を埋める新たな「応急生活支援事業」を創設し、急を要する生活ニーズに対応する生活困窮者対策の強化に取り組みます。

### 5. 制度の隙間を埋める障がい者支援活動の推進・強化

平成25年度から先行実施してきた放課後の障がい児入浴サービスが、平成27年度より登別市重度障害児入浴サービスとして施行されるため、市の指定を受け引き続き障がい児入浴サービスの推進・強化に取り組みます。

また、新規事業として、障がい者の就労や自立生活の実現を応援する「働く障がい者と地域のきずな推進事業」に取り組み、働く障がい者と地域住民や企業とのつながりづくりを通し、障がい者が安心して暮らせる地域づくりを目指します。

## 平成27年度 法人運営事業 計画書

事業名	社会福祉協議会活動の推進	予算額	1,390千円
事業開始	設立／昭和34年1月27日 法人化／昭和42年12月22日	財源内訳	自主財源 1,390千円
目的	市民に期待され信頼される地域福祉活動等の推進を図るため、社協組織や財政及び事務局体制等の基盤強化に取り組むとともに、社会福祉法人としての適切な運営と事業の推進強化を図る。		
きずな 基本目標 ⑤-69 ⑤-77	<p>◇役員・評議員体制～理事20名、監事2名、評議員50名</p> <p>1) 理事会、評議員会等の開催 &lt;727千円&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①三役会（年12回／毎月開催） 正副会長及び常務理事による三役会を定期的に実施する。</li> <li>②理事会（年4回） 理事20名による理事会を定期的に実施する。</li> <li>③評議員会（年2回） 評議員50名による評議員会を実施する。</li> <li>④定期監査（年4回） 事業の行状況及び法人財産状況を監査するため四半期毎に実施する。</li> <li>⑤部会及び部会合同会議の開催</li> <li>⑥財政検討委員会 新たな財源確保に向けた検討等を行う。</li> </ul> <p>2) 役員・評議員等の研修会の実施 &lt;663千円&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域と共に歩む社協の運営を考える研修会 地域福祉の推進役として社会福祉協議会への期待と役割がより一層高まるなか、地域住民に信頼される社協運営をめざし、法人運営を担う役員等の研修会を実施する。</li> <li>②社協・民協合同研修会の開催 地域福祉の推進役である社会福祉協議会と民生委員児童委員協議会が連携を図り、「きずな」に基づく市民主体の福祉のまちづくり進めるための研修機会と情報交換の場を目的に開催する。</li> </ul>		
内容	日程／平成28年1月16日（土）鶴別公民館、予定		

## 平成27年度 法人運営事業 計画書

事業名	法人運営の推進・強化	予算額	55,826千円																																				
事業開始	設立／昭和34年 1月27日 法人化／昭和42年12月22日	財源内訳	市補助金	45,830千円																																			
			道社協補助金	2,401千円																																			
			道社協受託金	776千円																																			
			その他の事業	1,690千円																																			
			自主財源、等	5,129千円																																			
目的	市民に期待され信頼される地域福祉活動等の推進を図るため、社協組織や財政及び事務局体制等の基盤強化に取り組むとともに、社会福祉法人としての適切な運営と事業の推進強化を図る。																																						
きずな 基本目標 ⑤-70 ⑤-73 ⑤-76	<p><b>&lt;重点&gt;</b></p> <p>1) 法人運営の推進 &lt;5,499千円&gt; 市民に期待され信頼される社会福祉協議会活動の運営に取り組む。また、平成27年度予算から新会計基準を適用する。</p> <p>2) 社会福祉協議会事務局体制の強化 &lt;48,565千円&gt; 地域福祉推進の重要性と社会福祉協議会への一層の期待が高まるなか、市補助金が増額されたことにより、事務局体制の強化を図る。</p>																																						
内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>配置状況</th> <th>H27年度</th> <th>H26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">管理者</td> <td>事務局長1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>総務課</td> <td>総務係</td> <td>係長1名、主任1名、主事1名、事務員1名</td> <td>4名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>地域福祉課</td> <td>地域福祉係</td> <td>係長1名 地域福祉コーディネーター2名、 ボランティアコーディネーター1名、 主任アドバイザー1名、事務員1名</td> <td>6名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>生活支援係</td> <td>係長1名（地域福祉係長兼務）、専門員1名、福祉相談員1名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>在宅福祉課</td> <td>在宅福祉係</td> <td>係長1名、事務員1名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td><td></td><td>15名</td><td>15名</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※兼務発令者は配置数に含まない。</p> <p><b>&lt;重点&gt;</b></p> <p>3) 職員スキルアップ研修の実施（年1回程度）&lt;10千円&gt; 全職員を対象に、社協職員としての心構えや職務に必要となる知識や技術の習得、職場内における連携強化などを目的とした研修を行う。</p>				区分		配置状況	H27年度	H26年度	管理者		事務局長1名	1名	1名	総務課	総務係	係長1名、主任1名、主事1名、事務員1名	4名	4名	地域福祉課	地域福祉係	係長1名 地域福祉コーディネーター2名、 ボランティアコーディネーター1名、 主任アドバイザー1名、事務員1名	6名	6名		生活支援係	係長1名（地域福祉係長兼務）、専門員1名、福祉相談員1名	2名	2名	在宅福祉課	在宅福祉係	係長1名、事務員1名	2名	2名	計			15名	15名
区分		配置状況	H27年度	H26年度																																			
管理者		事務局長1名	1名	1名																																			
総務課	総務係	係長1名、主任1名、主事1名、事務員1名	4名	4名																																			
地域福祉課	地域福祉係	係長1名 地域福祉コーディネーター2名、 ボランティアコーディネーター1名、 主任アドバイザー1名、事務員1名	6名	6名																																			
	生活支援係	係長1名（地域福祉係長兼務）、専門員1名、福祉相談員1名	2名	2名																																			
在宅福祉課	在宅福祉係	係長1名、事務員1名	2名	2名																																			
計			15名	15名																																			

内 容

<新規>

4) 福利厚生事業 <74千円>

全職員の職務遂行に必要な福利厚生の充実を図る。

- ・予防接種の支援
- ・軽微な日用品の販売
- ・自動販売機の設置（災害時対応型及び共同募金型）

<新規>

5) 資格取得推奨事業 <110千円>

職員の質の向上に向けた資格取得（社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士・介護支援専門員等）に関わる環境づくりを行う。

6) 苦情解決体制の推進強化

市民、利用者等からの苦情の適切な解決をはかり、利用者等の権利を擁護するとともに、本会が実施する事業の質の向上及び運営の信頼性を高めることを目的に、苦情解決体制の推進強化を図る。

- ①苦情解決担当者の設置
- ②第三者委員の選任
- ③苦情受付及び解決の取組みについての公表

7) 社会福祉基金造成事業の実施 <社会福祉基金目標額 50,000千円>  
<社会福祉基金積立額 2,500千円>

少子高齢社会における福祉需要の増大にともない、地域福祉事業、在宅福祉サービスの拡充と安定した事業継続を図るため、町内会をはじめとする地域関係者の協力により社会福祉基金造成事業（ビールパーティー及び市民演芸会）を市内3地区で実施する。

平成27年度 社会福祉基金造成事業益金目標額 <1,500千円>

- ・ビールパーティー益金目標額 600千円
- ・市民演芸会益金目標額 900千円

8) 自主財源確保に向けた取り組みの実施 <22千円>

自主財源確保に向けた社協独自の取り組みとして、さまざまな方法で市民が登別の地域福祉活動を応援できるように、また、社協PRの一環として各種取り組み（カレンダーリサイクル市、愛の小箱設置、福祉ハガキ香典返し寄付、等）を推進する。

9) 高齢者いきいきライフ表彰の実施 <46千円>

地域の福祉活動を始め地域活動に永らく携わってきた高齢者に対し感謝の意を表すと共に、引き続き健康に留意され活動を続けられる事を願って表彰を実施する。  
(ふれあいフェスティバル2015のぼりべつで表彰式を行う)

## 平成27年度 法人運営事業 計画書

事業名	会員会費推進事業	予算額	310千円
事業開始	昭和44年4月1日	財源内訳	自主財源 310千円
目的	市民総参加による地域福祉活動の推進をめざし、社協活動（「きずな」の推進）に対する市民の理解と参加を求め積極的な活動財源の安定確保に取り組む。		
関係機関	町内会、一般企業、福祉・医療機関など		
きずな 基本目標 ⑥-75	<p>1) 会員会費の推進強化（会員募集期間／通年）&lt;286千円&gt;            会員会費制度の推進強化を図るために、会員区分の見直し等を行うとともに団体登録のあり方や会員特典等の具体的な実施に向けて検討を進める。            また、社協会員会費の推進を図るために、会員会費推進強化月間（7月～9月）を設け、会員募集の推進強化を図る。</p> <p>2) 特別会員・賛助会員募集推進会議の開催（6月下旬開催）&lt;24千円&gt;            社会福祉協議会活動の意義と目的を広く地域住民に理解頂き、円滑な募集活動及び会員拡大をめざし募集推進会議を開催する。</p> <p>開催地区 / 登別地区（登別中学校区）            幌別地区（幌別中学校区、西陵中学校区）            鷺別地区（綠陽中学校区、鷺別中学校区）</p> <p>&lt;重点&gt;</p> <p>3) 社協会員規程の見直し            多くの市民が社協会員であることの自覚を持ち、きずな活動への参画を意思表示できる仕組みをつくるため、会員区分の見直しを行い、社会福祉事業を経営する法人や福祉活動を行う団体を、社協と共に地域福祉を推進する「正会員」と位置付ける。また、活動を側面的に支援いただける篤志家や企業・団体を「賛助会員」又は「特別賛助会員」（高額会員）と位置付けることにより、明確な会員加入の促進を図る。</p>		

## 平成27年度 法人運営事業 計画書

事業名	社会福祉大会事業	予算額	229千円
事業開始	一	財源内訳	自主財源 229千円
目的	地域社会における人たちの「きずな」の再構築を通して、社会福祉関係者をはじめ市民参加による福祉のまちづくりの実現をめざし、これまで多年にわたり本市社会福祉の発展に功労のあった団体又は個人を表彰するとともに、登別市地域福祉実践計画「きずな」を推進する機会として本大会を開催する。		
関係機関	市、社会福祉法人、関係機関団体、登別市共同募金委員会など		
きずな 基本目標 ①-11	<p>1) 社会福祉大会の実施（隔年事業）&lt;229千円&gt;</p> <p>市や福祉関係機関・団体等が連携し市内の実践者の表彰と地域福祉活動等の取り組み内容について研鑽を深め、発展していくことを願い開催する。また、共同募金運動と連動して実施することで当市の地域福祉活動の充実と拡充を図る。</p> <p>日時／平成27年10月1日（木）      会場／登別市民会館 大ホール      内容／・登別市社会福祉協議会表彰      　　・社会福祉事業功労者／社会福祉援助功労者      　　・登別市共同募金表彰      　　・永年奉仕者／永年寄付者／優良団体などの表彰      　　・映画上映（仮）、基調講演、等      　　・共同募金啓発運動の実施（イベント募金の実施、等）</p> <p>2) 社会福祉大会の見直し協議</p> <p>現在、隔年開催している大会の実施頻度、内容等の見直しを進める。また、会員会費制度とのあり方との調整を図り、会員を対象にした顕彰のあり方を検討する。</p>		
内 容			

平成27年度 法人運営事業 計画書

事業名	共同募金委員会事務局の運営	予算額	一千円
事業開始	一	財源内訳	自主財源 一千円
目的	社協と共に地域福祉の推進を目的とし、両者の密接な連携のもと共同募金運動を進めるため、登別市共同募金委員会との業務に関する申し合せに基づき事務局の運営を行う。		
関係機関	町内会、関係機関団体、ボランティア団体、企業、市など		
きずな 基本目標 ⑤-27	社会福祉法人登別市社会福祉協議会と社会福祉法人北海道共同募金会は、登別市内の共同募金運動の推進にあたり、「北海道共同募金会定款」及び「市町村共同募金委員会設置規程」により設置された登別市共同募金委員会の業務執行を行う。  1) 登別市共同募金委員会事務局の運営 社協・共募が連携し共同募金運動の推進及び地域福祉活動の推進を図るために、事務局の運営を行う。 ①会の運営に関すること ②募金に関すること ③広報・啓発に関すること ④助成に関すること ⑤会計 等  (※総務課 総務係が事務局業務を主管する。)		
内容			

## 平成27年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	きずな活動推進事業	予算額	1, 789千円
事業開始	平成16年度	財源内訳	共同募金配分金 236千円 自主財源 1, 553千円
目的	市民主体の福祉のまちづくりを推進するため、市民及び関係機関・団体等の参加により策定された、登別市地域福祉実践計画「きずな」（平成23年度～平成27年度）を実践するため、校区きずな推進委員会を設置し、きずな活動の推進強化を図り、計画の実践を進める。		
関係機関	町内会、民生委員児童委員、ボランティア団体、福祉事業所など		
きずな 基本目標 ①-1 ①-5 ①-4	<p><b>&lt;重点&gt;</b></p> <p>1) 第3期地域福祉実践計画「きずな」の策定 &lt;1, 282千円&gt;          第3期きずな計画の策定を進めるため、プラン作成に向けて、市が進める「地域福祉計画」と住民主体と策定する「地域福祉実践計画（きずな）」の一体的な策定を進める。</p> <p><b>①きずなアンケート調査</b></p> <p>(1) 市民アンケート調査          市内に居住する世帯を対象に「市民アンケート調査」を実施し、福祉に対する意識変化の調査を始め、ニーズの把握と福祉のまちづくりに対する意見等を把握するために実施する。</p> <p>(2) 福祉団体等アンケート調査          市内にある福祉施設やボランティア団体等を対象に「福祉団体等アンケート調査」を実施し、地域福祉やボランティア活動の調査を始め、各団体のニーズ把握とサービス構築をめざすために実施する。</p> <p><b>②第3期登別市地域福祉実践計画「きずな」計画書等の作成（3月）</b>          第3期きずな計画策定の経過と結果をまとめた報告書を作成する。また概要版も作成し広く市民に理解されるパンフレットを作成する。</p>		
内 容			

	<p><b>2) きずな推進委員会の運営 &lt;120千円&gt;</b></p> <p>「きずな」策定と市民主体による福祉のまちづくりを推進するため、社協役員・評議員及び地域で活躍する実践者によるきずな推進委員会を中心に計画の第3期計画の策定及び第2期計画の実践を行う。</p> <p>また、計画の進捗状況の管理及び評価基準の策定（指標作成）を進め、第2期計画の評価に活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① <u>きずな推進委員会の開催</u> 第3期計画策定にあたり、全体での共通認識を図るために開催する。</li> <li>② <u>正副委員長会議の開催（委員長、副委員長、きずなリーダー対象）</u> 第3期きずな計画策定にあたり、円滑な策定作業を行えるよう重要事項の検討、企画実施案の作成等を行うほか、オブザーバーとの打ち合わせ等を行うために設置する。</li> <li>③ <u>きずなリーダー会議の開催（きずなリーダー、サブリーダー対象）</u> 第3期計画の策定及び全市計画、校区計画の推進状況等について協議するため定期的に開催する。</li> <li>④ <u>第3期計画の策定（再掲事項）</u> 計画策定のプランの作成を進めるため、地域福祉計画との一体的な策定を進める。</li> <li>⑤ <u>第2期計画の評価指標の作成</u> 第2期きずな計画の進捗管理の確立に向けて、進行管理の定着と評価指標の策定を進める。</li> </ul> <p><b>3) 校区きずな推進委員会・専門委員会の運営 &lt;53千円&gt;</b></p> <p>本会がめざす「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」の効果的な推進を図るため、きずな推進委員会に校区きずな推進委員会および専門委員会を設置し、校区きずな計画の実践及び第3期計画の策定を行う。</p> <p><b>4) 住民座談会（全8校区） &lt;74千円&gt;</b></p> <p>第3期きずな策定に伴い、地域住民が主体となり、生活の困りごとを共有し、その解決のために必要な地域の支え合い活動のあり方を考えていくため、多くの地域関係者が参画した中で、普段の暮らしの困り事や安心して暮らすための知恵や工夫、福祉のまちづくりへの願いや希望などを聴くために、テーマを設定して小学校区ごとに「住民座談会」を開催する。</p> <p><b>5) きずなシンポジウム &lt;153千円&gt;</b></p> <p>平成26年度のきずな事業の進捗状況と平成27年度以降のきずなの内容等を広く市民に周知し、校区毎の共通の諸問題や課題等を専門機関から発信し第3期計画に活かすため、きずなシンポジウムを開催し、更なる市民主体による「きずな」推進をめざす。</p> <p>日 時 / 平成27年6月27日（土）13：30～16：00 予定      会 場 / 登別市民会館 2階 中ホール</p>
--	--

#### 6) きずな講師派遣事業 <38千円>

校区きずな推進委員会や町内会等の福祉活動に対して、きずな専門委員の知識技術を地域に還元できるように、また、より地域の方々に趣味・特技を活かして地域でご活躍いただけるよう専門委員として講師の発掘・派遣を行う。

#### 7) きずなPR事業 <69千円>

きずな計画に基づく市民主体の福祉のまちづくりの取り組みを広く市民に周知するとともに地域福祉活動への参加喚起を図るため、きずな推進委員会及び福祉団体等と連携し市内で行われる地域イベント等への参画やPR備品の整備を行う。

① 地獄まつり等、地域イベントへの参画

② きずな赤い羽根テント助成など

## 平成27年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	きずなまちづくり助成事業	予算額	1,324千円
事業開始	平成16年度	財源内訳	共同募金配分金 1,200千円 自主財源 124千円
目的	登別市地域福祉実践計画「きずな」の趣旨に沿った地域福祉活動やボランティア活動の実践事業に対して共同募金配分金（2次配分）を活用した助成事業を「きずなまちづくり助成事業」として実施する。		
関係機関	NPO法人、ボランティア団体など		
きずな 基本目標 ①-1 ①-5 ①-4	<p>1) きずなまちづくり助成事業 &lt;1,324千円&gt;          審査委員会を設置し助成額、助成内容、助成先等について予算範囲内で協議、調整を行い本会に具申後、交付決定する。</p> <p>募集期間 / 平成27年4月1日～4月31日          審査委員会 / 平成27年5月（予定）          助成金交付 / 平成27年6月（予定）          特記 / 各助成団体の実施状況を踏まえ、報告書を作成する。</p> <p>2) きずな助成団体への社協会員加入の促進          きずな計画の趣旨に賛同し、「きずな助成金」を受け活動している団体等に対し、助成要綱の見直し等を行い、社協会員加入の積極的な働きかけを行う。</p>		
内 容			

## 平成27年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	地域福祉推進運営事業	予算額	975千円
事業開始	一	財源内訳	自主財源 975千円
目的	<p>地域福祉コーディネーター等の専門職の配置をはじめ、地域福祉事業全体にかかる事業運営を行う。</p> <p>また、地域福祉の向上のため各種関係機関団体との連携を図り、各種会議、委員会への参加のほか、職員のスキルアップのための研修会等への参加を行う。</p>		
きずな 基本目標 ⑤-17-28	<p>1) 地域福祉コーディネーターの配置と地域福祉事業運営 &lt;772千円&gt;          地域福祉コーディネーターを2名配置し、第2期登別市地域福祉実践計画「きずな」の推進及び第3期計画の策定をはじめとする地域福祉全般の活動向上を図り、地域福祉事業を推進するための事務局体制を整備する。</p> <p>&lt;新規&gt;</p> <p>2) 住民参加型福祉サービス事業等の実施検討          介護保険制度改革改正に伴い、地域住民や福祉関係団体との協働による住民参加型福祉サービス事業等の実施に向けた検討を第3期計画策定作業と連動して実施する。</p> <p>3) 各種関係機関団体との連携と委員会等への参加 &lt;203千円&gt;          地域福祉活動に関わる各種関係機関、団体との連携を図り会議、委員会等へ参加協力等を行う。</p> <p>・関係機関、団体における委員会等の出席          ・社協新任職員研修          ・コミュニティワーカー研修          ・各種専門研修 など</p> <p>&lt;新規&gt;</p> <p>4) 生活支援コーディネーターの配置に向けた体制づくり          介護保険制度改革改正に伴う地域支援事業の実施により、住民主体のサービスの充実を図る生活支援コーディネーターを本会の地域福祉コーディネーターが担えるよう、各種研修会への参加によるスキルアップや事務局の体制づくりを行う。          また、両コーディネーターは各中学校区に配置されることが望ましいとされているため、市の理解を得ながら人員の拡充を図る。</p>		
内容			

## 平成27年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	広報啓発事業	予算額	1,043千円
事業開始	独自広報誌発行 昭和44年9月20日	財源内訳	共同募金配分金 600千円 自主財源 443千円
目的	<p>社協だより等の発行による、地域福祉活動の広報を展開し、広く市民に周知を図ることにより、市民主体による福祉のまちづくりをめざす。</p> <p>顔のみえる広報誌づくりを行い、市民に親近感を感じてもらい、より風通しのよい地域福祉活動・事業推進をめざす。</p>		
きずな 基本目標 ④-63 ④-64 ④-65	<p>1) 社協だより作成事業 &lt;1,037千円&gt;</p> <p>①社協だよりの発行            発行回数 / 年4回            発行月 / 5月、9月、11月、3月            発行部数 / 20,700部(全戸配布・市広報に折込)            基本規格 / A4・8ページ・カラー</p> <p>②きずな共育情報誌の発行《再掲》</p> <p>③登別市ボランティアセンター情報誌「ほっと」の発行《再掲》</p> <p>2) ホームページ等の運営 &lt;6千円&gt;            本会が推進している各種福祉事業等の情報をインターネット上で公開し、分かりやすく、閲覧しやすい情報の発信を心がける。また、写真等を多く掲載し、地域の取り組みが見えるホームページづくりをめざしていく。            さらに、きずな計画にあるように、町内会への加入及び町内会活動への参加促進の呼びかけもホームページ等を活用しながら進める。            また、ブログやFacebook等を利用し、リアルタイムで情報発信ができる体制を整備するとともに、若い世代への情報発信の強化を図り、興味・関心のある市民の発掘に努める。</p>		
内 容	<p>ホームページURL <a href="http://kizuna-shakyo.main.jp/">http://kizuna-shakyo.main.jp/</a></p>		

## 平成27年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	小地域ネットワーク活動推進事業	予算額	2,189千円
事業開始	平成4年度	財源内訳	市補助金 1,000千円 共同募金配分金 1,108千円 自主財源 81千円
目的	<p>町内会等の小地域を基盤として、住民の参加と協力により同じ地域の中で支えが必要な方々の生活を見守り、支え合って行く隣人同士の助け合い活動を推進する。</p> <p>町内会単位でそれぞれの地域事情に促した援助活動を出発点に、地域全体をつなぐネットワーク活動へと発展させることによって「福祉のまちづくり」を地域住民全体で推進していくことをめざし実施する。</p>		
関係機関	町内会、民生委員児童委員、市、福祉団体、地域関係機関・団体など		
きずな 基本目標 ②-22 ②-23	<p><b>&lt;重点&gt;</b></p> <p>1) 小地域ネットワーク活動の充実・強化と全市展開の取り組み &lt;1,052円&gt;          災害や緊急時を意識した平時からの見守り支え合い活動を具体的に推進するため、「きずな安心キット」と「きずなづくり台帳」を整備する。          また、モデル地域を指定して、小地域における見守り支え合い活動の支援体制を整備し、「小地域ネットワーク活動」の充実・強化と全市展開に向け取り組む。</p> <p>2) 小地域ネットワーク活動の推進 &lt;1,137千円&gt;          全市展開に向け取り組むため、目標実施町内会数を定め、町内会を応援する体制整備を進めるとともに、福祉関係団体との連携強化を図る。          また、実施町内会の実情に合わせて、個別支援活動と専門機関とが連携した活動や、災害時の地域における支援体制整備などを想定したモデル地区の指定を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施団体 / 町内会等</li> <li>・目標実施町内会数 / 65町内会（平成26年度実績41町内会）</li> <li>・助成金 / 活動助成（1世帯60円の活動費を助成する。） ※第3期計画策定に伴い助成金の見直しを行う。</li> <li>・モデル地域の指定 / 2地域（地区）予定</li> </ul>		
内容			

## 平成27年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい・いきいきサロン推進事業	予算額	2,315千円
事業開始	平成20年度	財源内訳	共同募金配分金 1,755千円 自主財源 560千円
目的	<p>地域で生活している高齢者等と地域住民が気軽に集まり、相互に支え合い、楽しみながらふれあうことによる、生きがいづくり・仲間づくりを図ると同時に、地域の介護予防の拠点として心身機能の維持向上を図り、地域福祉の増進に資することを目的に事業を推進する。</p> <p>また、サロンの主体的な運営を行う人材の育成を行い、住民相互の支え合いや包括的支援につなげる。</p>		
関係機関	町内会、民生委員児童委員、NPO団体、地域包括支援センターなど		
きずな 基本目標 ③-39 ③-41	<p>1) ふれあい・いきいきサロン推進事業 &lt;1,971千円&gt; 高齢者等と地域住民が気軽に集まり、ふれあいを通して生きがいづくり・仲間づくりの輪を広げることを目的に、ふれあい・いきいきサロンの推進を行う。</p> <p>対象／概ね60歳以上の高齢者 運営者／サロンサポーター（個人・町内会等） 活動内容／各サロンで設定（懇談、会食、体操、ゲーム、講話など） 開催回数／各サロンで設定（週1回程度を目安） 機能／・生きがいづくり・仲間づくり ・介護予防（早期発見・早期解決） ・学習・座談会 ・閉じこもり防止 ・連携・協働</p> <p>①ふれあい・いきいきサロンの活動支援 運営費／1回の開催につき1,000円 (10,000円～50,000円の間で助成) 加算／サロンサポーター連絡会1回の出席につき1,500円 ※第3期計画策定に伴い助成金及び運営内容等の見直しを行う。</p> <p>②きずなレンタルカタログの整備 内容／きずなレンタルカタログを整備し、有効な福祉活動とするため高齢者等の生活やサロン内容に有益な用具の貸出を行う。</p> <p>③ふれあい・いきいきサロンマップ等の作成 発行回数／年1回 発行部数／600部 内容／サロン活動の拡大と、より多くの住民の参加・協力が得られるように、各サロンの情報を周知する。</p>		

## 内 容

### 2) サロンサポーター養成研修会及び連絡会の開催 <344千円>

介護予防の視点を持ちながらサロン運営に携わる「サロンサポーター」の養成を目的に、サロンサポーター養成研修会は仲間づくりや介護予防等に必要な知識・技術の習得をテーマに開催する。

また、サロンサポーターを対象に開催する「サロンサポーター連絡会」では、日頃の活動の情報交換や交流を通して、各サロンの活性化を図る。

開催回数／①養成研修会：年1回（3月予定）

②連絡会：年3回（6月、10月、2月予定）

参加対象／①サロンに興味関心があり、今後サロンを始めたい方など

②現在サロンを行っている方など

### <新規>

### 3) 地域支援事業への移行とのマッチング

介護保険制度改正に伴う地域支援事業の実施により、今後サロン活動での介護予防活動がより重要視されてくるため、地域支援事業の実施が可能なサロンのピックアップやサロンサポーターへの周知と理解の促進を行い、スムーズな移行を目指す。

## 平成27年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい・子育てサロン推進事業	予算額	246千円
事業開始	平成15年4月1日	財源内訳	共同募金配分金 150千円 自主財源 96千円
目的	子育てを通し、親同士や地域との交流を図り、地域の仲間づくりの輪を広げることを目的に実施する。		
関係機関	ファミリーサポートセンター、町内会、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ③-40	<p>1) ふれあい・子育てサロン推進事業 &lt;246千円&gt;</p> <p>居住する地域において、気軽に集まることができ、子どもを自由に遊ばせることのできる場を設け、日頃の悩みなどを話せる仲間づくりや親同士・地域との交流を図ることを目的に活動を推進する。</p> <p>対象／0～3歳の子どもとその保護者      運営者／子育てに関心のある方、子育てを終えた方、民生委員児童委員など      活動内容／自由遊び・読み聞かせ・手遊び・季節行事など      助成金／1カ所18,000円      ※第3期計画策定に伴い助成金等の見直しを行う。</p> <p>実施箇所／①どんぐりコロコロ こぶしの家 (西陵地区)      ②フレンド NPO法人ゆめみへる (幌別地区)      ③と～ます であえ～るはまなす (鶴別地区)      ④登別子ども劇場びよびよ いぶりたすけ愛 (青葉地区)</p> <p>2) ふれあい・子育てサロン支援者研修会</p> <p>ふれあい・子育てサロンなど住民主体の子育て支援の担い手を養成し、新規サロンの開設や地域における子育ての基盤整備を目指し開催する。</p> <p>対象／子育て支援に興味関心があり、ふれあい・子育てサロン等の活動に参加している方・していただける方など      実施回数／年2回      ※ファミリーサポートセンター研修会との合同開催とする。      (子育て支援講演会7月／講習会12月)</p>		

## 平成27年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあいフェスティバル事業	予算額	900千円
事業開始	平成27年4月	財源内訳	共同募金配分金 900千円
目的	福祉を通して市民のたすけあいの心の高揚と交流を目的に各種事業を実施する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、障がい者団体、民生委員児童委員、町内会など		
きずな 基本目標 ①-10 ⑤-76	<p>1) ふれあいフェスティバル2015 &lt;900千円&gt;          すべての市民が地域社会の一員として自立し、安心して暮らせる「ふれあいと支えあい、心豊かな福祉社会の実現」をめざし、ふれあいフェスティバル実行委員会を組織し「ふれあいフェスティバル2015」を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施予定 / 平成27年8月30日（日）登別市総合福祉センターしんた21</li> <li>・実行委員会部会構成（予定）           <ul style="list-style-type: none"> <li>① 体験の広場部会                様々なボランティア活動を体験することで、支え合うことの大切さを体感していただきボランティア活動の参加を呼びかける。</li> <li>② ふれあいの店部会                手作りの軽食を販売し、来場される皆さんのが美味しいふれあいのひと時を演出する。</li> <li>③ ふれあい交流部会                子どもから大人まで楽しく交流できるゲームの企画や豪華景品の抽選会、子どもたちの交流コーナーなど、来場される皆さんとの交流を深める。</li> <li>④ ふれあい授産部会                授産施設等で作られたパンや菓子、豆腐や野菜販売などのほか、保護者会等による喫茶コーナーやフリーマーケットなどを行う。</li> <li>⑤ 場内介助支援部会                高齢者や障がいのある人、小さなお子様連れの方など会場内でお手伝いが必要な方のために、安心して楽しんで頂けるようにボランティアがお手伝いする。</li> <li>⑥ 全体運営部会                会場での運営が円滑に進むよう全体の運営、駐車場管理、広報等を行い利用者の安心と安全を守る。</li> </ul> </li> </ul>		

## 平成27年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい会食会事業	予算額	1,239千円
事業開始	平成2年	財源内訳	共同募金配分金 1,165千円 自主財源 74千円
目的	主に各単位町内会において、地域で見守りが必要なお年寄り等を孤立させることなく、地域住民とふれあい、交流する機会を設けるため開催する。		
関係機関	町内会、民生委員児童委員、地域包括支援センターなど		
きずな 基本目標 ③-43	<p>1) ふれあい会食会の実施 &lt;1,239千円&gt;          地域で生きる一人ひとりを孤立させることなく、誰もが健康で生き生きと安心して暮らせるまちづくりをめざすため、「きずな」の理念に基づき、地域住民同士の日頃からの支え合い活動を促進し、地域で見守りが必要な高齢者等と地域住民がふれあい、交流する機会を設けることを目的に実施する。</p> <p>共 催／実施町内会（単位町内会または連合町内会）、登別市共同募金委員会          協 力／民生委員児童委員、地域包括支援センターなど          対 象／安否確認や見守りが必要なお年寄りなど          財 源／歳末たすけあい募金など          開催時期／原則9月～12月          助 成 金／対象者1名につき1,000円（町内会役員は除く）          ※第3期きずな計画策定に伴い、助成金及び運営内容等について見直しを行う。          特 記／町内会の実施報告に基づき、報告書を作成する。</p>		
内 容			

## 平成27年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	<新規> 働く障がい者と地域のきづなづくり推進事業	予算額	550千円
事業開始	平成27年度	財源内訳	共同募金配分金 450千円 自主財源 100千円
目的	きづな推進委員会では、障がい者が単に福祉サービスの受け手となるだけではなく、「できること」や可能性を秘めた存在であるというメッセージを地域へ発信することが重要であるとの認識に立ち、働く障がい者と地域住民や企業とのつながり（きづな）づくりに取り組むことで、障がい者の就労や自立生活の実現を応援し、障がい者が安心して暮らせる地域づくりをめざすことを目的に実施する。		
関係機関	就労支援施設、障がい者団体、関係福祉団体など		
きづな 基本目標 ③-51	<p>1) <u>地域の人たちとの連携づくり</u> &lt;50千円&gt;            就労支援施設と地域関係団体との連携・協議によって、商店組合や企業とのパイプを創り出し、授産製品の販売促進に加え地域との連携促進を図る。</p> <p>2) <u>住民参加による授産製品などのPR活動</u> &lt;250千円&gt;            各施設の授産製品を紹介する統一カタログを作成し、住民の手で情報発信する。            また、授産製品の製造工程や作業訓練の様子を紹介する啓発パネルを製作し、市内各所で展示することによって、授産製品の販路拡大や障がい者の一般企業等への就労促進などを応援する。</p> <p>3) <u>授産製品の展示・即売会の実施</u> &lt;50千円&gt;            商店組合や企業、関係団体等と提携し、ショッピングセンター等において定期的に授産製品の展示・即売会を実施（年3回程度予定）し、授産製品の認知度向上と販路拡大を図る。            また、商業ベースに沿った実践的な販売体験を通じ、障がい者の社会参加の促進と就労訓練の拡充を図る。</p> <p>&lt;一部再掲&gt;</p> <p>4) <u>ノーマライゼーション啓発映画上映会の実施</u> &lt;200千円&gt;            障害のある人もない人も、互いに支え合い、地域で生き生きと明るく豊かに暮らしていく社会を目指す「ノーマライゼーション」の理念を啓発する福祉映画の上映会を実施する。            ※映画チケット代の一部を赤い羽根共同募金の募金として協力を呼びかける。</p>		
内容			

## 平成27年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	きずな共育推進事業	予算額	352千円
事業開始	平成18年度	財源内訳	共同募金配分金 291千円 自主財源 61千円
目的	市民の福祉意識を高め福祉のまちづくりへの活動喚起を呼び掛け、老若男女を問わず日頃のライフスタイルの中で取り組むボランティア活動の広がりをめざし、関係機関・団体と協働による各種事業を実施する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ①-13	<p>1) ボランティア体験事業 &lt;183千円&gt;            ボランティア活動の広がりをめざし、誰もが気軽に楽しくボランティア活動を体験できるボランティア体験事業を実施する。            福祉施設、保育所、NPO・ボランティア団体等の協力により、小学生からシニアまで、福祉のまちづくりに関わる様々なボランティア活動を体験できる機会を設けることで、地域のボランティアの輪のさらなる広がりをめざす。            また、きずな共育情報誌に体験プログラム内容や活動の魅力を簡潔に説明したものを掲載し、詳しい内容についてはホームページや来訪により確認してもらう。この情報誌を市内に全戸配布する他、室蘭・登別区域の小中学校・高校・専門学校等には、体験事業についてのポスターを掲載してもらうことでボランティア体験の参加を促進する機会とする。</p> <p>実施期間 / 平成27年7月～平成28年3月            協力団体 / 市内の福祉施設、病院、幼稚園、NPO・ボランティア団体等            周知方法 / きずな共育情報誌の発行(7月1日発行)            23,000部作成し、登別・室蘭管内の各学校及び市内全戸に配布する。</p> <p>2) 福祉教育推進事業(出前福祉講座) &lt;34千円&gt;            市民の福祉意識の向上とボランティア活動の参加促進をめざし、小・中学校等における「総合的学習の時間」や企業・団体等の人材育成、社員研修等に「福祉の学習」を取り入れて頂き、講座内容の企画調整、資材の貸出、きずな専門委員会との連携のもと講師派遣等の支援を行う。</p> <p>3) 学生ボランティア研修事業 &lt;135千円&gt;            学生のボランティア活動への参加促進を目的に、参加しやすい冬休みの期間に参加者お互いがボランティア意識を高め合えるような研修会を開催する。子ども達が様々な出会いや体験の中で、「ふくしの心」の大切さを感じ、自身の想いを発信・共有することで次世代を担う学生の健全育成を図る。</p> <p>研修会の実施 / 1月開催予定(冬休み期間)</p>		
きずな 基本目標 ①-13			
きずな 基本目標 ①-14			

平成27年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	ボランティア活動支援事業	予算額	157千円
事業開始	平成5年2月 (ボランティアセンター設立)	財源内訳	自主財源 157千円
目的	NPO・ボランティア団体、ボランティアアドバイザー、個人ボランティア等の活動が円滑に実施されるよう支援する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体・ボランティアアドバイザー・個人ボランティア等		
きずな 基本目標 ④-62	<p>1) NPO・ボランティア団体等の活動支援 &lt;56千円&gt;</p> <p>ボランティアコーディネーターを配置し、個人ボランティアやボランティア団体等の活動に対する相談・助言、調整等を行い円滑な活動を支援する。</p> <p>また、ボランティアセンター登録団体・個人ボランティア・ボランティアアドバイザー等に対し必要な支援（団体活動室の利用、印刷機の貸与、ボランティア代表者会議の開催、研修会の実施等）を実施する。</p> <p>また、メーリングリストを開設し、希望する個人ボランティアに登録いただき、ボランティアの依頼を登録者へ配信する仕組みを整備する。</p>		
きずな 基本目標 ①-21	<p>2) ボランティアアドバイザーケース研修会 &lt;98千円&gt;</p> <p>ボランティア活動への意欲や不安・疑問を持つ人の相談に応じ、その人の活動を「後押し」したり、新しい活動へ「お誘い」する人のことを『ボランティアアドバイザー』と位置づけ養成する。</p> <p>ボランティアセンターでは、ボランティア団体活動経験者やボランティアアドバイザーを対象に本アドバイザーケース研修会を開催し、これから活動を始めようとする人や、ボランティア活動に悩む人、活動して間もない人等が、楽しく、生きがいを感じる活動へと導くための支援方法やアドバイザーとしての視点を学ぶとともに、実践者同士の交流により自身の活動のありかえりやほかのボランティア活動状況の理解などを図る。</p>		
内容	<p>開催時期：平成28年2月を予定</p> <p>3) ボランティアアドバイザーケース話人会 &lt;3千円&gt;</p> <p>ボランティアアドバイザーケース研修やボランティアアドバイザーケース研修会等、ボランティアアドバイザーに関する事についてアドバイザーの視点もふまえ、企画・検討を行うためボランティアアドバイザーケース話人会を実施する。</p>		

## 平成27年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	ボランティアセンター運営事業		予算額	831千円
事業開始	平成5年2月		財源内訳	共同募金配分金 184千円 自主財源 647千円
目的	<p>当市のボランティア活動の推進強化を図るため、ボランティアコーディネーター（専門職）を配置し、ボランティア情報の収集と発信、ボランティア活動のコーディネート業務、情報誌等の発行、ボランティアに関する教育・研修の場、ボランティア活動の情報交換の場の提供を行う。</p>			
関係機関	NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など			
きずな 基本目標 ⑥-80 ④-58	<p>1) ボランティアコーディネーターの配置とセンター運営 &lt;453千円&gt; ボランティアコーディネーターを配置し、市民のボランティアに対する理解と関心を高め、活動者の育成及び支援などを行うとともに、ボランティア相互の連携を密にして、心豊かなボランティア活動の広がりをめざす。</p> <p>ボランティアセンターの設置 / 地域福祉課・地域福祉係に設置する。 団体活動室の設置 / 登別市総合福祉センターしんた 21 1階 ボランティア推進のための会議 ~ 4月開催予定</p>			
きずな 基本目標 ④-65	<p>2) ボランティア情報誌作成 &lt;220千円&gt; 市内のボランティア活動の普及と啓発を目的に、ボランティアセンター情報誌「ほっと逃」を定期的に発行する。本情報誌は、ボランティア活動実践者と地域をつなぐ情報媒体と位置づけ、広くボランティアの収集と発信に努めるとともに、市民がより身近にボランティア情報を手にできるよう公共施設等にも設置する。</p> <p>発行回数 / 年3回 (6月、10月、1月)</p>			
内容				
きずな 基本目標 ④-60	<p>3) 地域型ボランティアセンター運営事業 &lt;55千円&gt; ボランティア活動の普及・啓発を図るため、市民が気軽に集える場として地域型ボランティアセンター開設する。</p> <p>日頃、ボランティア活動の情報に触れる機会が少ない市民の方々にも、ボランティアセンターが地域に出向き、情報の発信とニーズキャッチを行い、地域に根差したボランティアセンターの在り方を推進する。また、ボランティアアドバイザーの活動の場面として、不安や悩み相談、活動の紹介など、ボランティアによるボランティアのためのつながりの場を提供する。</p> <p>実施時期 / 7月18日(土)、19日(日)(2日間開催)予定 場所 / ショッピングセンターAーニスを予定 運営 / V団体・個人V、ボランティアアドバイザー等</p>			

<p>きずな 基本目標 ⑤-81</p> <p>きずな 基本目標 ④-58</p>	<p>4) ボランティア研修参加支援 &lt;103千円&gt;            ボランティア活動者等の資質向上を図るため、各種研修事業等への参加を支援する。</p> <p>&lt;研修予定&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>・ボランティア愛ランド北海道</td> <td>9月</td> </tr> <tr> <td>・ボランティアばんざい in 胆振</td> <td>10月</td> </tr> <tr> <td>・福祉の学習推進セミナー</td> <td>11月</td> </tr> <tr> <td>・ボランティアコーディネーター養成研修会</td> <td>12月</td> </tr> </table> <p>5) 自立支援促進事業（点字図書室の運営協力）            点字図書室（市事業）の運営について、市やボランティア協力団体と連携を図り、運営管理を行う。</p>	・ボランティア愛ランド北海道	9月	・ボランティアばんざい in 胆振	10月	・福祉の学習推進セミナー	11月	・ボランティアコーディネーター養成研修会	12月
・ボランティア愛ランド北海道	9月								
・ボランティアばんざい in 胆振	10月								
・福祉の学習推進セミナー	11月								
・ボランティアコーディネーター養成研修会	12月								

## 平成27年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	災害時体制整備事業	予算額	131千円
事業開始	平成27年度	財源内訳	自主財源 131千円
目的	本会における災害時の体制整備を進め、日頃から災害への備えを強化することを目的に実施する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ④-58	<p><b>&lt;新規&gt;</b></p> <p>1) 災害時体制整備事業 &lt;79千円&gt;</p> <p>災害時を想定した組織内の役割分担の整理と災害時職員行動マニュアルの整備を各課連携のもと進める。</p> <p>また、災害時における事務局機能を維持するため、防災備蓄品の整備等を図るとともに、災害時における職員のスキルアップを目的に防災士資格の取得を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時職員行動マニュアルの作成等</li> <li>・防災士資格取得支援</li> </ul> <p><b>&lt;新規&gt;</b></p> <p>2) 災害ボランティアセンター事業 &lt;52千円&gt;</p> <p>災害ボランティアセンターは、大規模災害時に設置される被災地での防災ボランティア活動を円滑に進めるための拠点であり、被災した地域の社会福祉協議会を中心に、行政と協働により設置される場合が多い。</p> <p>こうした経過と大規模停電の教訓も踏まえ、本市における大規模災害時に備え、本会の役割として災害ボランティアセンター設置に向けた各種整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害ボランティアセンター設置マニュアルの整備等</li> <li>・災害時における行政との役割分担を明確にした危機管理体制の整備</li> <li>・市防災計画への位置づけ等について協議</li> </ul> <p>3) 市民の防災・減災力向上支援事業</p> <p>地域の防災・減災力を高めるため、高齢者や障がい者等災害時要援護者の観点に立ち地域住民が主体となった活動を支援する。</p> <p><u>①レスキューキッチンシステムの貸出</u>  平成21年度に登別ライオンズクラブから寄贈を受けた「レスキューキッチンシステム」(災害時炊き出し用釜)の貸出を行う。</p> <p><u>②地域での炊き出し訓練・防災研修等への協力</u>  「レスキューキッチンシステム」を活用した炊き出し訓練や、地域で開催される防災研修等への協力をう。</p>		

平成27年度 在宅福祉事業 計画書

事業名	在宅介護支援事業	予算額	295千円
事業開始	平成5年度	財源内訳	共同募金配分金 100千円 自主財源 195千円
目的	高齢者や障がい者等の在宅生活のを支えるサービスの推進を目的に実施するとともに、市内介護事業者との連携強化を図る。		
きずな 基本目標 ③-47・ 48	<p>1) 福祉車両貸出事業の実施 &lt;170千円&gt;          介護保険等の公的制度に該当しない方を対象に高齢者や障がい者等、自力での外出が困難な状況にある方を対象に車椅子での乗降が可能な福祉車両の貸し出しを行う。          利用料／無料（但し使用した分の燃料代利用者負担）          貸出期間／原則2日以内          貸出車両／リフト付きワゴン車 4WD          その他／特別会員への加入が必要。</p> <p>2) 福祉用具貸与事業の実施 &lt;125千円&gt;          介護保険等の公的制度に該当しない方や、旅行や外泊等一時的に福祉用具が必要な方を対象に福祉用具の貸出を行う。</p> <p>利用料／無料          貸出期間／原則2ヶ月以内          貸出物品／車椅子（アルミ製 自操式・介助式）          ポータブルトイレ・歩行器・シャワーチェアなど。</p> <p>&lt;新規&gt;</p> <p>3) 在宅福祉サービス実施に向けた調査研究          制度の隙間を埋めるサービスやニーズについて、第3期計画策定と連動し調査し、実施に向けた検討を行う。</p> <p>&lt;新規&gt;</p> <p>4) 介護従事者研修会等の企画・実施          本会正会員に登録している介護事業所のニーズに基づき、管理者又は従事者向けの研修会等を企画・実施する。          本会が研修会実施の幹事役となることで、小規模事業者等の研修実施を支援する。</p>		

## 平成27年度 生活支援事業 計画書

事業名	生活あんしんサポートセンター事業	予算額	513千円
事業開始	平成25年 (心配ごと相談所は昭和34年4月1日に開設)	財源内訳	自主財源 513千円
目的	地域住民から寄せられる生活困窮や引きこもり・孤立・権利侵害などの深刻な生活課題に対応する生活支援の強化を図るため、多様な課題に対応する専門職を配置し、生活あんしんサポートセンターを設置する。		
関係機関	北海道社会福祉協議会、市、福祉事務所、児童相談所、消費者生活センター、地域包括支援センター、各福祉関係事業署、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ③-33	<p>1) 生活あんしんサポートセンターの配置 &lt;513千円&gt;</p> <p>① 心配ごと相談事業          日常生活のあらゆる相談に応じ、適切な助言・援助を行うと共に自分で金銭や大切な書類を管理することに不安のある高齢者・障がい者の財産と権利を守り、住み慣れた地域の中で自立した生活を送ることができるよう支援するとともに、相談体制において、民生委員児童委員との連携強化を図る。</p> <p>② 生活支援事業の活用          • 生活福祉資金貸付事業          • 日常生活自立支援事業          • たすけあい金庫貸付事業          • 高齢者等訪問見守り事業          • 歳末見舞金贈呈事業          • 応急生活支援事業          上記の生活支援事業を横断的に活用すると共に、地域の社会資源や住民を含めた包括ケアを目標に調整・コーディネートを行う。</p> <p>③ センターの周知及び出張相談体制の確立          • 本センターの設置意義や各生活支援事業について、福祉事務所や各病院の相談室、ケアマネ連絡会、民生委員児童委員へ周知・連携し、地域福祉活動の推進に寄与する。          • 地域での町内会行事やサロン活動において、きずな専門委員会や民生委員児童委員と共に出張相談（アウトリーチ）を行える体制を整え、課題解決に向けたアプローチや調整を行う。</p> <p>④ 生活困窮者自立支援における連携          生活困窮者自立支援法制定に伴い、各種取り組みについて関係機関との連携を図る。</p>		

## 平成27年度 生活支援事業 計画書

事業名	生活福祉資金貸付事業 (道社協受託事業)	予算額	487千円
事業開始	世帯更生資金(現:生活福祉資金) 昭和35年4月	財源内訳	道社協受託金 417千円 自主財源 70千円
目的	他の貸付制度を利用利用することができない低所得者や障がい者・高齢者世帯に対し、状況に応じて相談対応・貸付の手続きを行い、経済的自立・生活安定を目的に実施する。		
関係機関	北海道社会福祉協議会、民生委員児童委員、福祉施設、福祉事務所など		
きずな 基本目標 ③-35	<p>1) 生活福祉資金貸付事業(委託業務) &lt;487千円&gt;          生活困窮世帯に対し、経済的自立及び生活意欲の向上を図ることを目的に生活福祉資金の貸付手続き支援や相談対応、貸付後のフォローアップを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活福祉資金貸付調査委員会の設置及び実施</li> </ul> <p>○生活福祉資金の種類</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活福祉資金</li> <li>・一時生活再建費</li> <li>・臨時特例つなぎ資金</li> </ul> <p>○生活福祉資金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技能習得費</li> <li>・生業費</li> <li>・修学旅行費</li> <li>・療養、介護資金</li> <li>・住宅資金</li> <li>・障害者用自動車購入費</li> <li>・転居費</li> </ul> <p>○教育支援資金</p> <p>○不動産担保型生活資金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産担保型生活資金</li> <li>・要保護世帯向け不動産担保型生活資金</li> </ul> <p>○特別生活資金</p> <p>○登別市民生委員児童委員協議会における生活福祉資金研修会の支援</p>		
内容			

## 平成27年度 生活支援事業 計画書

事業名	<重点> 日常生活自立支援事業 (道社協受託事業)	予算額	207千円
事業開始	平成25年度	財源内訳	道社協受託金 207千円
目的	<p>認知症等により判断能力が不十分な方が地域で安心して生活できるように、福祉サービスの利用援助、日常の金銭管理及び書類の預かり等を支援する。</p> <p>本事業が円滑に実施されるよう地域関係者との連携体制の構築を強化するとともに本市の権利擁護体制の構築に寄与する。</p> <p>また、新たに生活支援員連絡会を実施しフォローアップ体制を整える。</p>		
関係会館	北海道社会福祉協議会、民生委員児童委員、福祉施設、福祉事務所など		
きずな 基本目標 ③-11-14	<p>1) 日常生活自立支援事業 &lt;207千円&gt;</p> <p>認知症や障がいがあり、判断能力が不十分である方が権利侵害を受けず、地域で安心して生活することが出来るよう福祉サービス利用援助、日常的金銭管理、本会での書類(通帳・印鑑)の預かり等を実施する。</p> <p>①受託内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談受付</li> <li>・利用契約締結の判定（ガイドライン）に関する調査・アセスメント</li> <li>・利用契約の締結</li> <li>・支援実施状況の確認及び助言</li> <li>・生活支援計画の立案、モニタリング面接、計画の内容変更</li> <li>・契約終了事務</li> <li>・生活支援員の登録・養成</li> <li>・上記行の実施に関する事務調整等</li> </ul> <p>②契約金額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規契約 1件 60,000円 (新規 5件予定)</li> <li>・継続契約 1件 30,000円 (継続10件)</li> </ul> <p>③自立生活支援専門員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記受託内容の実施</li> <li>・利用ニーズの調査及びケアマネジャー・相談支援事業所、地域包括支援センター、福祉事務所との連携・調整</li> <li>・北海道社会福祉協議会との連絡調整・実績管理・報告</li> </ul> <p>④関係機関への周知・連携</p> <p>⑤生活支援員連絡会の開催（新規）、生活支援員の発掘、フォローアップ</p> <p>⑥成年後見制度の調査・研修への参加・連携</p>		

## 平成27年度 生活支援事業 計画書

事業名	たすけあい金庫貸付事業	予算額	2,350千円
事業開始	昭和34年4月	財源内訳	自主財源 2,350千円
目的	福祉事務所の担当ケースワーカー及び民生委員児童委員と連携し、生活保護受給までの応急生活費として上限5万円の貸付を行う。		
関係機関	福祉事務所、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ③-36	<p>1) たすけあい金庫貸付事業 &lt;2,350千円&gt;</p> <p>市の原資をもとに生活保護受給見込み世帯や生活保護受給世帯を対象に貸付を実施。一方で低所得世帯（ボーダーライン世帯）や準要保護世帯からの相談も増加傾向にあるため、貸し付け対象の見直しや生活困窮者自立支援法に対応できるよう市と協議を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①貸付対象           <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護受給者及び生活保護受給申請世帯</li> </ul> </li> <li>②貸付目的           <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護受給までの応急生活費</li> <li>・生活保護受給者への臨時貸付（目的・用途は担当ケースワーカーと確認）</li> </ul> </li> <li>③貸付金額           <ul style="list-style-type: none"> <li>・1件につき上限50,000円</li> </ul> </li> <li>④相談体制           <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当ケースワーカーとの償還計画の確認</li> <li>・貸付対象世帯の担当民生委員児童委員による面談・確認</li> <li>・本会相談員・専門員との面談・フォローアップ</li> </ul> </li> <li>⑤償還事務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護受給につき一括返済（または、分割返済）</li> <li>・受付台帳の管理及びデータベース化</li> </ul> </li> <li>⑥償還指導           <ul style="list-style-type: none"> <li>・10月及び2月に実施予定</li> </ul> </li> </ul>		

## 平成27年度 生活支援事業 計画書

事業名	歳末見舞金支給事業	予算額	1,282千円																		
事業開始	昭和36年12月	財源内訳	共同募金配分金 1,250千円 自主財源 32千円																		
目的	生活困窮世帯及び障がい者世帯の経済的自立、生活意欲の向上を目的に実施する。																				
関係機関	民生委員児童委員、福祉施設、福祉事務所など																				
きずな 基本目標 ③-37	<p>1) 歳末見舞金支給事業 &lt;1,282千円&gt;</p> <p>市民から寄せられる「歳末たすけあい募金」の配分金を受け、民生委員児童委員及び各福祉施設等と連携を図り、経済的に支援が必要な世帯に対し、自立支援の一環として歳末見舞金を支給する。</p> <p>(1) 対象世帯(者)及び贈呈額(ただし、生活保護受給世帯は除く。)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象世帯(者)</th> <th>対象基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活困窮世帯</td> <td>市内に在住し、民生委員・児童委員が生活困窮世帯と認める世帯。若くは生計中心者の道・市民税が均等割又は非課税である世帯とする。</td> </tr> <tr> <td>福祉施設通所(園)者・児世帯</td> <td>市内に在住し、市内福祉施設に通所(園)する世帯(以下「通所者」という。)とする。但し、当該通所者が生計を一つにする家族がいる場合は、生計中心者の道・市民税が均等割又は非課税である場合に限る。</td> </tr> <tr> <td>里親</td> <td>市内に在住し、児童福祉法における里子を養育している里親とする。</td> </tr> <tr> <td>ファミリーホーム</td> <td>市内に在住し、児童福祉法における里子を複数養育しているファミリーホームとする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 歳末見舞金の贈呈額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象世帯(者)</th> <th>贈呈額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活困窮世帯</td> <td>一世帯あたりの基本額は6,000円とし、世帯主以外に生計を一にする家族が1名増すごとに1,000円を加算する。</td> </tr> <tr> <td>福祉施設通所(園)者・児世帯</td> <td>一世帯あたりの基本額は6,000円とし、生計を一にする中で通所(園)者が1名増すごとに1,000円を加算する。</td> </tr> <tr> <td>里親</td> <td>里子1名あたり6,000円とする。</td> </tr> </tbody> </table>			対象世帯(者)	対象基準	生活困窮世帯	市内に在住し、民生委員・児童委員が生活困窮世帯と認める世帯。若くは生計中心者の道・市民税が均等割又は非課税である世帯とする。	福祉施設通所(園)者・児世帯	市内に在住し、市内福祉施設に通所(園)する世帯(以下「通所者」という。)とする。但し、当該通所者が生計を一つにする家族がいる場合は、生計中心者の道・市民税が均等割又は非課税である場合に限る。	里親	市内に在住し、児童福祉法における里子を養育している里親とする。	ファミリーホーム	市内に在住し、児童福祉法における里子を複数養育しているファミリーホームとする。	対象世帯(者)	贈呈額	生活困窮世帯	一世帯あたりの基本額は6,000円とし、世帯主以外に生計を一にする家族が1名増すごとに1,000円を加算する。	福祉施設通所(園)者・児世帯	一世帯あたりの基本額は6,000円とし、生計を一にする中で通所(園)者が1名増すごとに1,000円を加算する。	里親	里子1名あたり6,000円とする。
対象世帯(者)	対象基準																				
生活困窮世帯	市内に在住し、民生委員・児童委員が生活困窮世帯と認める世帯。若くは生計中心者の道・市民税が均等割又は非課税である世帯とする。																				
福祉施設通所(園)者・児世帯	市内に在住し、市内福祉施設に通所(園)する世帯(以下「通所者」という。)とする。但し、当該通所者が生計を一つにする家族がいる場合は、生計中心者の道・市民税が均等割又は非課税である場合に限る。																				
里親	市内に在住し、児童福祉法における里子を養育している里親とする。																				
ファミリーホーム	市内に在住し、児童福祉法における里子を複数養育しているファミリーホームとする。																				
対象世帯(者)	贈呈額																				
生活困窮世帯	一世帯あたりの基本額は6,000円とし、世帯主以外に生計を一にする家族が1名増すごとに1,000円を加算する。																				
福祉施設通所(園)者・児世帯	一世帯あたりの基本額は6,000円とし、生計を一にする中で通所(園)者が1名増すごとに1,000円を加算する。																				
里親	里子1名あたり6,000円とする。																				

## 平成27年度 生活支援事業 計画書

事業名	<新規> 応急生活支援事業	予算額	135千円
事業開始	平成27年	財源内訳	自主財源 135千円
目的	生活困窮世帯等の経済的自立、生活意欲の向上を目的に制度の狭間を埋めるサービスとして試験的に実施する。		
関係機関	福祉事務所、民間事業所など		
きずな 基本目標 ③-37	<p>1) 応急生活支援事業 &lt;135千円&gt;</p> <p>生活困窮者の自立の援助となるよう、生活が一定程度安定するまで（生活保護受給による住居整備等）の間に必要な生活必需品等の貸出または提供を行う。</p> <p>また、福祉事務所及び民生委員児童委員等と連携を図り、経済的に支援が必要な世帯に対し、自立支援の一環として、その対象者の状況に合わせ予算の範囲内において、生活を維持するために最低限度必要な生活物品の貸出等を行う。</p> <p>《貸出物品予定》（所在不明者や既存の物品が利用できない方を対象）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 寝袋</li> <li>② ガスコンロ</li> <li>③ ガスストーブ</li> <li>④ 生活用品（トイレットペーパー、ティッシュペーパー等）</li> </ul> <p>《一時支給物品予定》（5,000円以内での提供物品／たすけあい金庫の貸し付けを受けられない方や就職活動等を行う方等を対象）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洗面セット（歯ブラシ・コップ・タオル等）</li> <li>・プリペードカード式携帯電話</li> <li>・就業用のバスカード</li> <li>・配食、米、インスタント食品、非常食等（生活保護に至らない世帯）</li> <li>・自転車</li> </ul> <p>※一人年1回5,000円程度を上限とする。</p>		
内容			

## 平成27年度 生活支援事業 計画書

事業名	高齢者等訪問見守り事業	予算額	103千円
事業開始	平成24年度	財源内訳	自主財源 103千円
目的	社協の独自事業として、社協本来の役割の1つである地域から孤立する恐れのある高齢者、障害者、制度やサービスを利用していない方への見守りや相談支援、地域の支え合い活動と連携した日常的な支援体制構築に取り組む。		
関係機関	市社会福祉グループ、地域包括支援センター、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ②-25	<p>1) 高齢者等訪問見守り事業 &lt;103千円&gt;</p> <p>日常的に家族や近隣のサポートを期待することが出来ない独居の世帯や高齢者及び障がい者世帯が住み慣れた地域の中で安心して生活し続けることができるよう、地域の新たな見守り体制の構築をし、あんしん訪問員による定期的な見守り・相談支援を行う。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要援護者の状況把握、アセスメント、調査</li> <li>・利用者の支援計画の立案及びモニタリング面接</li> <li>・専門員による訪問及び相談支援</li> <li>・あんしん訪問員の調整やマッチング</li> <li>・地域関係者との調整</li> <li>・専門機関や社会資源との連携及び調整</li> <li>・要支援者台帳の整備</li> </ul>		
内 容			

平成27年度 生活支援事業 計画書

事業名	民生委員児童委員活動推進事業	予算額	一千円
事業開始	昭和60年4月	財源内訳	自主財源 一千円
目的	民生委員児童委員活動の連絡調整及び活動推進の強化を図るため、社会福祉協議会内に事務局を設置し、社協活動と民児協活動が密接な連携体制をとり、効果的な地域福祉推進をめざす。		
関係機関	民生委員児童委員、北海道民生委員児童委員協議会など		
きずな 基本目標 ④-67	<p>1) 民生委員児童委員協議会事務局の運営            社協と民協が連携し、地域福祉の推進するため、民生委員児童委員活動の後方支援、連絡調整、活動強化を図る。</p> <p>&lt;事務局体制&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉課生活支援係が事務局業務を主管する。</li> </ul>		
内容			

## 平成27年度 ファミリーサポートセンター事業 計画書

事業名	ファミリーサポートセンター事業 (市受託事業)	予算額	8, 053千円
事業開始	設立／平成8年8月1日 事業実施／平成8年12月1日	財源内訳	市受託金 8, 051千円 自主財源 2千円
関係機関	厚生労働省、北海道、登別市子育てグループ、教育委員会、子育て支援センター、保育所、幼稚園、小学校、女性労働協会、子育てサロン、他市センターなど		
目的	誰もが安心して子育てできるまちになるように、子育て支援の輪を広げ、地域ぐるみで子育てを支援することを目的とする。		
きずな 基本目標	<p>ファミリーサポートセンター事業 &lt;8, 053千円&gt;</p> <p>1) ファミリーサポートセンターの運営 地域において、子育ての支援を受けたい方と子育てを応援したい方が会員（依頼・提供・両方会員）となり、地域ぐるみで子育てを支援していくという育児の相互援助事業を実施する。 センターにはアドバイザー、サブリーダーを配置し、会員間の依頼調整や事前打合せなど、会員同士を結びつける橋渡し役を務める。 また、講習会・交流会の開催を通じて、提供会員の資質向上を図ると共に、依頼会員が安心してわが子を託せるよう環境を整えている。 さらに、「子どもをあずかる」ということだけではなく、ストレスや不安を抱えて子育てしている母親の心のケアも含め、センターが子育て家庭の精神的な支えになるよう努める。</p>		
内容	<p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①会員の募集、登録、管理、その他会員組織運営業務</li> <li>②相互援助活動の依頼調整業務</li> <li>③研修（講演会・講習会・交流会・意見交換会）の開催</li> <li>④情報誌・広報紙の発行、事業説明会などの広報業務</li> <li>⑤関係機関との連絡調整（連絡調整会議開催、市・道・国・他市センターとの連携・協力体制の構築）</li> </ul> <p>【依頼内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①学童の通学援助（特別支援学級を含む）</li> <li>②学童の放課後の預かり</li> <li>③保育所・幼稚園の送迎</li> <li>④放課後児童クラブの迎え</li> <li>⑤放課後児童クラブ終了後の預かり</li> <li>⑥保護者の病気や急用のための援助</li> <li>⑦保育所・学校休み時の援助</li> <li>⑧保護者の冠婚葬祭・他の子の行事</li> <li>⑨家庭保育を希望</li> <li>⑩通院や療育の付き添いなど</li> </ul>		

**【研修】**(会員の資質向上と子育て支援への意欲向上を図る)

- ①講習会(相互援助活動に必要な知識を付与する)の開催(年6回)
- ②子育て支援講演会の開催(年1回)
- ③意見交換会・事例発表会の開催(年1回)
- ④会員交流会の開催(年1回)

**【会議】**

- ①アドバイザー・サブリーダー連絡調整会議(月1回)
- ②拡大連絡調整会議(アドバイザー・サブリーダー・サポート)(年4回)

**【広報・啓発】**(会員や市民に子育て支援への関心を持ってもらう)

- ①ファミリーサポート通信(年1回)
- ②ファミリーサポートセンターだより(年3回)
- ③会員募集リーフレット発行(年1回)
- ④事業説明会(隨時)※会員数1,000名達成

**【その他】**

- ①アドバイザー・サブリーダー研修等参加(隨時)
- ②ファミリーサポートネットワーク事業全国講習交流会(年1回)
- ③ファミリーサポートセンター意見交換会(北海道主催・年1回)
- ④市内の幼稚園、小学校、NPO法人への託児者派遣(随时)
- ⑤会員登録説明会・入会手続き(随时)
- ⑥市・道・国・女性労働協会・他市センターとの連携・連絡調整

**内 容**

2) ファミリーサポートセンター講習会計画

講座項目	研修名称	講 師	日 程	時間
保育の心	講習会 「保育の心」	アドバイザー (保育士)	H27年5月	2時間
心の発達と その問題	講習会「発達が気になる子・ 心配な子との関わり方」	教育臨床 カウンセラー	H27年6月	3時間
身体の発育と 病気	子育て支援講演会 「心とカラダを健やかに」	医師	H27年7月	2時間
小児看護の 基礎知識	講習会「体調不良の子どもを あずかるために」	看護師	H27年11月	3時間
安全・事故	講習会「緊急時の対応」 ～こんなときどうする？～	北海道子育て 支援ワーカーズ	H27年10月	2時間
子どもの世話	講習会「保育実習」 ～幼稚園託児体験～	保育士 幼稚園教諭	H27年12月	3時間
子どもの遊び	ふれあいフェスティバル ふれあい交流 ～あそびの広場～	アドバイザー (保育士)	H27年8月	4時間
子どもの栄養 と食生活	講習会「子どもの栄養と料理」 ～調理実習～	ハーモニー 調理師	H28年2月	3時間
事業を円滑に 進めるために	ファミリーサポートセンターとは? 会員としての心得(共通理解)	アドバイザー (保育士)	入会手続き時 (随时)	2時間
合 計			24 時間	

## 内 容

## 3) ファミリーサポートセンター事業年間計画

月	講習会・交流会	情報誌	会議・研修
4月			連絡会議 3日(木)
5月	講習会 「保育の心」	たより No.84 発行	拡大会議 2日(金)
6月	講習会「発達が気になる子・ 心配な子との関わり方」	講演会案内(葉書)	連絡会議 5日(木)
7月	子育て支援講演会 「心とカラダを健やかに」	講習会案内(葉書)	連絡会議 3日(木)
8月	ふれあいフェスティバル 「ふれあい交流・あそびの広場」	たより No.85 発行	連絡会議 5日(火)
9月			連絡会議 4日(木)
10月	講習会「緊急時の対応」 ～こんなときどうする？～	講習会案内(葉書)	連絡会議 3日(金)
11月	講習会「体調不良の子どもを あずかるために」	講習会案内(葉書)	連絡会議 5日(水)
12月	講習会「保育実習」 ～幼稚園託児体験～		連絡会議 4日(木)
1月		情報誌 No.25 発行	連絡会議 22日(木)
2月	講習会「子どもの栄養と料理」 ～調理実習～	たより No.86 発行	連絡会議 3日(火)
3月			連絡会議 3日(火)

- \* 「ファミリーサポートネットワーク事業全国講習交流会」 (女性労働協会主催)
- \* 「ファミリーサポートセンター意見交換会」 (北海道経済部主催)
- \* 託児者派遣 (教育委員会・幼稚園・小学校・モモンガくらぶなど) ※隨時
- \* 入会説明会・提供者意見交換会 ※隨時

## 平成27年度 障がい福祉サービス事業 計画書

事業名	地域活動支援センター事業 (市受託事業)	予算額	17, 313千円																				
事業開始	平成18年度	財源内訳	市受託事業 15, 945千円 市その他の事業収入 1, 368千円																				
目的	障がいのある方が自立した生活を送るための社会適応訓練等を提供するとともに創作的活動や交流事業を通じ、仲間づくりや社会参加の促進を図る。																						
関係機関	市障害福祉グループ、登別市総合相談支援センターe n、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、ボランティア講師など																						
きずな 基本目標 ③-56	<p>1. 地域活動支援センター事業</p> <p>1) 地域活動支援センターの運営 &lt;6, 573千円&gt;</p> <p>営業日／月曜日から金曜日（年末年始・祝日は休業）</p> <p>定員／25名/日</p> <p>提供サービス／送迎、食事、入浴サービス（一般浴）、機能訓練、社会適応訓練、創作的活動、相談援助等</p> <p>行事／花見、買物行事、紅葉狩り、クリスマス会、見学会、軽スポーツ交流等</p> <p>研修／専門性を考える相談従事者研修会（随時）</p> <p>職員資質向上研修会（月1回程度）</p> <p>会議／サービス改善のための職員会議の実施（月1回）</p> <p>その他／ボランティア講師との連携（講師会の設置）</p> <p>登別市総合相談支援センターe nとの相談業務の連携</p> <p>ボランティアの受入（随時）</p> <p>市内各居宅介護支援事業所、地域包括支援センター及び医療機関との連絡調整など</p> <p>2) 地域活動支援センター事業の職員配置 &lt;10, 740千円&gt;</p>																						
内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">配 置 状 況</th> <th style="text-align: center;">H27年度</th> <th style="text-align: center;">H26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理者</td> <td>センター長1名（事務局長兼務）</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>支援員</td> <td>支援員3名（常勤1名、非常勤2名）</td> <td style="text-align: center;">3名</td> <td style="text-align: center;">3名</td> </tr> <tr> <td>その他職員</td> <td>運転手3名 事務員1名（通所介護事務兼務）</td> <td style="text-align: center;">3名</td> <td style="text-align: center;">3名</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">6名</td> <td style="text-align: center;">6名</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※兼務発令者は配置数に含まない。</p>			区分	配 置 状 況	H27年度	H26年度	管理者	センター長1名（事務局長兼務）	—	—	支援員	支援員3名（常勤1名、非常勤2名）	3名	3名	その他職員	運転手3名 事務員1名（通所介護事務兼務）	3名	3名		計	6名	6名
区分	配 置 状 況	H27年度	H26年度																				
管理者	センター長1名（事務局長兼務）	—	—																				
支援員	支援員3名（常勤1名、非常勤2名）	3名	3名																				
その他職員	運転手3名 事務員1名（通所介護事務兼務）	3名	3名																				
	計	6名	6名																				

## 平成27年度 障がい福祉サービス事業 計画書

事業名	<新規> 重度障がい児入浴サービス事業	予算額	2,841千円
事業開始	平成27年度	財源内訳	その他の事業収入 2,841千円 (市収入2,520千円、利用料321千円)
目的	地域で生活する在宅での入浴が困難な重度障がい児に入浴サービスを提供することにより、身体の清潔を保ち、家族の介護負担の軽減を図ることを目的とする。		
きずな 基本目標 ③-47・ 48	<p>1) 重度障がい児入浴サービス事業 &lt;2,841千円&gt;</p> <p>平成26年度、市内においての公的サービスが実施されるまでの間「障がい児等の入浴支援事業」を行ってきた。</p> <p>平成27年度、登別市において「重度障害児入浴サービス事業」が開始されることとなり、事業所指定を受け、事業を実施する。</p> <p>2) サービス概要</p> <p>提供日時 / 月曜日・火曜日・木曜日・金曜日 ~ 16時00分から19時00分 土曜日 ~ 9時30分から12時30分 (いずれも祝日と年末年始を除く)</p> <p>利用定員 / 1日 3名</p> <p>利用料金 / サービス提供に要する費用の1割負担</p> <p>提供内容 /</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・送迎(リフト付き車両にて送迎する)</li> <li>・入浴(シャワー・キャリー・リフトを使用しての介助入浴)</li> <li>・養護(入浴後の整髪、水分補給等)</li> </ul>		
内 容			

## 平成27年度 通所介護事業 計画書

事業名	通所介護事業 (デイサービスセンター)	予算額	56,640千円																																
事業開始	平成5年度	財源内訳	介護保険事業収入 52,128千円 利用者等利用料収入、等 4,512千円																																
目的	<p>要介護者等の心身の特性を踏まえ、住み慣れた地域で生活していくことができるよう、日常生活の維持回復を図るために機能訓練や生活の質の確保を重視した在宅生活が継続できるように支援を行うことで利用者の孤立感の解消や心身機能の維持、利用者の家族の身体的精神的負担の軽減を図るため、適切な「通所介護」及び「介護予防通所介護」を提供する。</p>																																		
関係機関	居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、地域包括支援センター、医療機関など																																		
きずな 基本目標 ③-53	<p>1) 通所介護事業及び介護予防通所介護事業の運営 &lt;16,877千円&gt;          営業日／月曜日から土曜日（日曜日・年末年始は休業）          定員／1日30名          提供サービス／送迎、健康チェック、食事サービス、入浴サービス、機能訓練等          研修／各種職員資質向上研修会の実施（月1回程度）          サービス向上のための事例検討会（月1回）          会議／サービス改善のための職員会議（月1回）          その他／ボランティアの受け入れ（随時）          教職員、専門学校等の研修受け入れ</p> <p>2) 通所介護事業の職員配置 &lt;39,763千円&gt;</p>																																		
内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">配 置 状 況</th> <th style="text-align: center;">H27年度</th> <th style="text-align: center;">H26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">管理者</td> <td>センター長1名（事務局長兼務）</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">生活相談員</td> <td>副センター長1名（在宅福祉係長兼務）</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">看護師・機能訓練指導員</td> <td>常勤専任1名・常勤兼任1名 看護師1日1名（非常勤3名） 機能訓練指導員1名（常勤専任）</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: center;">1名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">介助員</td> <td>主任介助員3名・非常勤介助員8名</td> <td style="text-align: center;">4名</td> <td style="text-align: center;">4名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他職員</td> <td>運転手3名（地域活動支援センター運転手兼務）</td> <td style="text-align: center;">11名</td> <td style="text-align: center;">12名</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right; padding-right: 10px;">計</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right; padding-right: 10px;">計</td><td style="text-align: center;">16名</td><td style="text-align: center;">17名</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※兼務発令者は配置数に含まない。</p>			区分	配 置 状 況	H27年度	H26年度	管理者	センター長1名（事務局長兼務）	—	—	生活相談員	副センター長1名（在宅福祉係長兼務）	—	—	看護師・機能訓練指導員	常勤専任1名・常勤兼任1名 看護師1日1名（非常勤3名） 機能訓練指導員1名（常勤専任）	1名	1名	介助員	主任介助員3名・非常勤介助員8名	4名	4名	その他職員	運転手3名（地域活動支援センター運転手兼務）	11名	12名	計		—	—	計		16名	17名
区分	配 置 状 況	H27年度	H26年度																																
管理者	センター長1名（事務局長兼務）	—	—																																
生活相談員	副センター長1名（在宅福祉係長兼務）	—	—																																
看護師・機能訓練指導員	常勤専任1名・常勤兼任1名 看護師1日1名（非常勤3名） 機能訓練指導員1名（常勤専任）	1名	1名																																
介助員	主任介助員3名・非常勤介助員8名	4名	4名																																
その他職員	運転手3名（地域活動支援センター運転手兼務）	11名	12名																																
計		—	—																																
計		16名	17名																																

## 平成27年度 通所介護事業 計画書

事業名	配食サービス事業	予算額	6,532千円
事業開始	平成19年度	財源内訳	利用者等利用料収入 6,532千円
目的	調理や買い物が困難な高齢者や障害者及び高血圧や糖尿病、腎臓病等日常の栄養管理を必要とする方に対し、栄養バランスのとれた食事をお届けするとともに、配送時の安否の確認や見守りにより困りごとの解決等、安心した日常生活の支援。		
関係機関	地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、総合病院医療相談室、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ③-55	<p>【お届け日】月曜日から土曜日（日曜日・年末年始を除く）      【お届け時間】15時から17時半（夕食のみ）      【利用料金】一般食 670円／治療食 720円／おかず食 570円      【献立】委託先である株式会社日総栄養士が作成後、給食運営会議にて確定する。</p> <p>【サービスの内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 配食の種類 高齢者または体の不自由な方を対象に、月曜日から土曜日までの中希望の曜日に一般食、おかず食または医師からの指示書に従ってカロリーコントロールされた治療食を配達する。             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 一般食 ~ お粥、刻み、アレルギーに対応可能</li> <li>② おかず食 ~ 刻み、アレルギーに対応可能</li> <li>③ 治療食 ~ 高血圧、糖尿病、腎臓病の方へカロリー、塩分、蛋白質の制限食に対応</li> </ul> </li> <li>2) 安否確認の実施 利用開始時に自宅へ訪問し、手続きとともにお届け時や緊急時の連絡体制等を打ち合わせ、安否確認を行う。また、配送時の声かけにより変調を早期に把握し、関係機関や家族へつなぎ、見守りの強化を図る。</li> <li>3) 関係機関等との連携強化 配送時の声掛けにより変調を早期に把握し、関係機関や家族につなげ、見守りの強化を図る。</li> </ol>		

## 平成27年度 居宅介護支援事業 計画書

事業名	居宅介護支援事業	予算額	8,183千円																	
事業開始	平成12年度	財源内訳	介護保険事業収入 8,183千円																	
目的	利用者が可能な限り住み慣れた地域で安心して充実した在宅生活を継続できるよう、介護保険の申請から介護保険サービスを利用する為のケアプラン作成・サービス事業所との連絡・調整、その他介護に関わる相談、助言等の支援を行うことを目的とする。																			
関係機関	介護サービス事業所、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、市、NPO・ボランティア団体など																			
きずな 基本目標 ③-54	<p>1. 居宅介護支援事業</p> <p>1) 居宅介護支援事業の運営 &lt;1,010千円&gt;</p> <p>要介護者等が住み慣れた地域で安心して充実した在宅生活を継続できるよう、介護保険の申請代行から、心身の状況や置かれている環境、本人や家族等の希望を踏まえたケアプラン（居宅サービス計画書、介護予防居宅サービス計画書）の作成、介護サービスを利用するためには必要な市町村、保健医療福祉サービス機関との連絡・調整、その他介護に関わる相談・助言等の支援を行う。</p> <p>営業日／月曜日から金曜日（年末年始・祝日は休業）</p> <p>内 容／①介護に関わる相談や要介護認定等の申請手続き            ②居宅サービス計画（ケアプラン）の作成            ③要介護認定手続きの代行            ④介護サービスを利用するためには必要な連絡調整            ⑤市町村、保健医療福祉サービス機関との連絡調整            ⑥居宅サービス利用時の苦情受付</p> <p>研 修／介護支援専門員スキルアップ研修（月1回）            管内研修会への参加（年6回程度）</p> <p>会 議／居宅介護支援事業所定例会議（月1回）</p> <p>2) 居宅介護支援事業の職員配置 &lt;7,173千円&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">配 置 状 況</th> <th style="text-align: center;">H27年度</th> <th style="text-align: center;">H26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">管理者</td> <td style="text-align: center;">センター長1名（在宅福祉係長兼務）</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">介護支援専門員</td> <td style="text-align: center;">専任ケアマネ2名（常勤1名、非常勤1名）</td> <td style="text-align: center;">2名</td> <td style="text-align: center;">2名</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">2名</td><td style="text-align: center;">2名</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※兼務発令者は配置数に含まない。</p>				区 分	配 置 状 況	H27年度	H26年度	管理者	センター長1名（在宅福祉係長兼務）	—	—	介護支援専門員	専任ケアマネ2名（常勤1名、非常勤1名）	2名	2名	計		2名	2名
区 分	配 置 状 況	H27年度	H26年度																	
管理者	センター長1名（在宅福祉係長兼務）	—	—																	
介護支援専門員	専任ケアマネ2名（常勤1名、非常勤1名）	2名	2名																	
計		2名	2名																	

**平成27年度  
収支予算書**



平成27度 法人会計收支予算（総括表）

拠点区分 サービス区分	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備 考
1.社協事業拠点区分	105,375,000	0	105,375,000	
1.法人運営事業	57,755,000	0	57,755,000	
2.地域福祉推進事業	12,570,000	0	12,570,000	
3.ボランティアセンター事業	1,471,000	0	1,471,000	
4.在宅福祉事業	295,000	0	295,000	
5.生活支援事業	5,077,000	0	5,077,000	
6.ファミリーサポートセンター事業	8,053,000	0	8,053,000	
7.障がい福祉サービス事業	20,154,000	0	20,154,000	
2.介護保険事業拠点区分	72,320,000	0	72,320,000	
1.通所介護事業	63,652,000	0	63,652,000	
2.居宅介護支援事業	8,668,000	0	8,668,000	
法人合計(社会福祉事業区分合計)	177,695,000	0	177,695,000	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
事業活動による収支	収入	1.会費収入		4,611,000円	0円	4,611,000円	
		1.正会員会費収入		1,820,000円	0円	1,820,000円	
		2.賛助会員会費収入		2,791,000円	0円	2,791,000円	
		2.寄付金収入		1,200,000円	0円	1,200,000円	
		1.寄付金収入		0円	0円	0円	
		2.経常経費寄付金収入		1,200,000円	0円	1,200,000円	
		3.経常経費補助金収入		58,813,000円	0円	58,813,000円	
		1.都道府県補助金収入		0円	0円	0円	
		1.道補助金収入		0円	0円	0円	
		2.市区町村補助金収入		46,830,000円	0円	46,830,000円	
		1.社会福祉事業推進事業補助金収入		45,830,000円	0円	45,830,000円	
		2.その他市補助金収入		1,000,000円	0円	1,000,000円	
		3.道社協補助金収入		2,401,000円	0円	2,401,000円	
		4.民間補助金収入		0円	0円	0円	
		5.共同募金配分金収入		9,582,000円	0円	9,582,000円	
		1.一般募金配分金収入		4,204,000円	0円	4,204,000円	
		2.歳末たすけあい配分金収入		5,378,000円	0円	5,378,000円	
		3.災害等準備金収入		0円	0円	0円	
		4.受託金収入		9,521,000円	0円	9,521,000円	
		1.市区町村受託金収入		8,051,000円	0円	8,051,000円	
		1.ファミリーサポートセンター事業受託金収入		8,051,000円	0円	8,051,000円	
		2.その他事業受託金収入		0円	0円	0円	
		2.都道府県社協受託金収入		1,470,000円	0円	1,470,000円	
		1.生活福祉資金貸付受託金収入		780,000円	0円	780,000円	
		2.日常生活自立支援事業受託事業収入		690,000円	0円	690,000円	
		3.共同募金受託金収入		0円	0円	0円	
		5.貸付事業収入		2,300,000円	0円	2,300,000円	
		1.償還金収入		2,300,000円	0円	2,300,000円	
		6.事業収入		36,000円	0円	36,000円	
		1.参加費収入		0円	0円	0円	
		2.賃料収入		36,000円	0円	36,000円	
		3.広告料収入		0円	0円	0円	
		7.介護保険事業収入		72,259,000円	0円	72,259,000円	
		1.居宅介護料収入		62,128,000円	0円	62,128,000円	
		【介護報酬収入】		47,018,000円	0円	47,018,000円	
		1.介護報酬収入		34,433,000円	0円	34,433,000円	
		2.介護予防報酬収入		12,585,000円	0円	12,585,000円	
		【利用者負担金収入】		5,110,000円	0円	5,110,000円	
		3.介護負担金収入(公費)		73,000円	0円	73,000円	
		4.介護負担金収入(一般)		3,639,000円	0円	3,639,000円	
		5.介護予防負担金収入(公費)		0円	0円	0円	
		6.介護予防負担金収入(一般)		1,398,000円	0円	1,398,000円	
		2.居宅介護支援介護料収入		8,598,000円	0円	8,598,000円	
		1.居宅介護支援介護料収入		7,752,000円	0円	7,752,000円	
		2.介護予防支援介護料収入		846,000円	0円	846,000円	
		3.利用者等利用料収入		11,463,000円	0円	11,463,000円	
		1.居宅介護サービス利用料収入		0円	0円	0円	
		2.食費収入(公費)		208,000円	0円	208,000円	
		3.食費収入(一般)		4,519,000円	0円	4,519,000円	
		4.その他の利用料収入		6,736,000円	0円	6,736,000円	
		4.(保険等査定減)		0円	0円	0円	
		5.その他の事業収入		70,000円	0円	70,000円	
		1.受託事業収入		70,000円	0円	70,000円	
		8.障害福祉サービス等事業収入		20,153,000円	0円	20,153,000円	
		1.特定費用収入		1,367,000円	0円	1,367,000円	
		2.その他の事業収入		18,786,000円	0円	18,786,000円	
		1.受託事業収入		15,945,000円	0円	15,945,000円	
		2.その他の事業収入		2,841,000円	0円	2,841,000円	
		9.その他の事業収入		1,725,000円	0円	1,725,000円	
		1.その他の事業収入		1,725,000円	0円	1,725,000円	
		1.補助金事業収入		0円	0円	0円	
		2.受託事業収入		0円	0円	0円	
		3.その他の事業収入		1,725,000円	0円	1,725,000円	
		10.受取利息配当金収入		11,000円	0円	11,000円	
		11.その他の収入		183,000円	0円	183,000円	
		1.受入研修費収入		58,000円	0円	58,000円	
		2.雑収入		125,000円	0円	125,000円	
		1.雑収入		125,000円	0円	125,000円	
		2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円	
		事業活動収入計(1)		170,812,000円	0円	170,812,000円	
		1.人件費支出		112,259,000円	0円	112,259,000円	
		1.役員報酬支出		2,400,000円	0円	2,400,000円	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
事業活動による収支	支出	2.職員給料支出		60,451,000円	0円	60,451,000円	
		3.職員賞与支出		14,091,000円	0円	14,091,000円	
		4.非常勤職員給与支出		21,223,000円	0円	21,223,000円	
		5.退職給付支出		1,119,000円	0円	1,119,000円	
		1.退職給付支出		1,119,000円	0円	1,119,000円	
		2.共済会退職金		0円	0円	0円	
		6.法定福利費支出		12,975,000円	0円	12,975,000円	
		7.事業費支出		18,673,000円	0円	18,673,000円	
		0.給食費支出		253,000円	0円	253,000円	
		1.介護用品費支出		143,000円	0円	143,000円	
		2.保健衛生費支出		160,000円	0円	160,000円	
		3.教養娛樂費支出		390,000円	0円	390,000円	
		4.水道光熱費支出		5,633,000円	0円	5,633,000円	
		5.燃料費支出		0円	0円	0円	
		6.消耗器具備品費支出		1,844,000円	0円	1,844,000円	
		7.保険料支出		657,000円	0円	657,000円	
		8.賃借料支出		2,067,000円	0円	2,067,000円	
		9.車輌費支出		2,620,000円	0円	2,620,000円	
		1.燃料費		2,155,000円	0円	2,155,000円	
		2.維持管理費		286,000円	0円	286,000円	
		3.その他の車輌費		179,000円	0円	179,000円	
		10.管理費返還支出		0円	0円	0円	
		11.諸謝金支出		3,796,000円	0円	3,796,000円	
		12.旅費交通費支出		1,110,000円	0円	1,110,000円	
		13.雑支出		0円	0円	0円	
		3.事務費支出		29,652,000円	0円	29,652,000円	
		1.福利厚生費支出		489,000円	0円	489,000円	
		1.福利厚生費支出		413,000円	0円	413,000円	
		2.共済会会員掛金		76,000円	0円	76,000円	
		2.職員被服費支出		689,000円	0円	689,000円	
		3.旅費交通費支出		588,000円	0円	588,000円	
		4.研修研究費支出		1,650,000円	0円	1,650,000円	
		5.事務消耗品費支出		1,083,000円	0円	1,083,000円	
		6.印刷製本費支出		1,209,000円	0円	1,209,000円	
		7.水道光熱費支出		706,000円	0円	706,000円	
		8.燃料費支出		0円	0円	0円	
		9.修繕費支出		120,000円	0円	120,000円	
		10.通信運搬費支出		1,736,000円	0円	1,736,000円	
		11.会議費支出		225,000円	0円	225,000円	
		12.広報費支出		1,231,000円	0円	1,231,000円	
		13.業務委託費支出		13,681,000円	0円	13,681,000円	
		14.手数料支出		382,000円	0円	382,000円	
		15.保険料支出		915,000円	0円	915,000円	
		16.賃借料支出		4,232,000円	0円	4,232,000円	
		17.土地・建物賃借料支出		0円	0円	0円	
		18.租税公課支出		32,000円	0円	32,000円	
		19.保守料支出		66,000円	0円	66,000円	
		20.涉外費支出		174,000円	0円	174,000円	
		21.諸会費支出		0円	0円	0円	
		22.調査費支出		444,000円	0円	444,000円	
		23.雑支出		0円	0円	0円	
		4.利用者負担軽減額		0円	0円	0円	
		1.利用者負担軽減額		0円	0円	0円	
		5.貸付事業支出		2,300,000円	0円	2,300,000円	
		1.貸付金支出		2,300,000円	0円	2,300,000円	
		6.共同募金配分金事業費		9,582,000円	0円	9,582,000円	
		1.一般募金配分金事業費		4,204,000円	0円	4,204,000円	
		1.老人福祉活動費		0円	0円	0円	
		2.障害児・者福祉活動費		1,250,000円	0円	1,250,000円	
		3.児童・青少年福祉活動費		941,000円	0円	941,000円	
		4.母子・父子福祉活動費		0円	0円	0円	
		5.福祉育成・援助活動費		1,636,000円	0円	1,636,000円	
		6.ボランティア活動育成事業費		377,000円	0円	377,000円	
		7.災害ボランティア支援事業費		0円	0円	0円	
		2.歳末たすけあい配分金事業費		5,378,000円	0円	5,378,000円	
		3.返還金支出		0円	0円	0円	
		7.助成金支出		351,000円	0円	351,000円	
		1.助成金支出		351,000円	0円	351,000円	
		1.きずな助成金支出		50,000円	0円	50,000円	
		2.福祉活動助成金支出		301,000円	0円	301,000円	
		8.負担金支出		987,000円	0円	987,000円	
		1.負担金支出		987,000円	0円	987,000円	

## 平成27年度 法人会計 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
		1.社会福祉協議会活動会費負担金支出	745,000円	0円	745,000円		
		2.福祉団体活動会費負担金支出	149,000円	0円	149,000円		
		3.介護事業活動会費負担金支出	59,000円	0円	59,000円		
		4.その他団体活動会費負担金支出	34,000円	0円	34,000円		
		9.支払利息支出	0円	0円	0円		
		10.その他支出	0円	0円	0円		
		1.雑支出	0円	0円	0円		
		1.雑支出	0円	0円	0円		
		11.流動資産評価損等による資金減少額	0円	0円	0円		
		1.徴収不能額	0円	0円	0円		
		事業活動支出計(2)	173,804,000円	0円	173,804,000円		
		事業活動資金收支差額(3)=(1)-(2)	-2,992,000円	0円	-2,992,000円		
施設整備等による収支	収入	1.固定資産売却収入	0円	0円	0円		
		1.機械及び装置売却収入	0円	0円	0円		
		2.車輌運搬具売却収入	0円	0円	0円		
		3.器具及び備品売却収入	0円	0円	0円		
		4.ソフトウェア売却収入	0円	0円	0円		
		5.権利売却収入	0円	0円	0円		
	支出	6.その他の固定資産売却収入	0円	0円	0円		
		2.その他の施設整備等による収入	0円	0円	0円		
		1.その他の収入	0円	0円	0円		
		施設整備等収入計(4)	0円	0円	0円		
その他の活動による収支	収入	1.固定資産取得支出	0円	0円	0円		
		1.機械及び装置取得支出	0円	0円	0円		
		2.車輌運搬具取得支出	0円	0円	0円		
		3.器具及び備品取得支出	0円	0円	0円		
		4.ソフトウェア取得支出	0円	0円	0円		
	支出	5.権利取得支出	0円	0円	0円		
		6.その他の固定資産取得支出	0円	0円	0円		
		2.固定資産除却・廃棄支出	0円	0円	0円		
		3.ファイナンス・リース債務の返済支出	0円	0円	0円		
		1.ファイナンス・リース債務の返済支出	0円	0円	0円		
		4.その他の施設整備等による支出	0円	0円	0円		
		1.その他の支出	0円	0円	0円		
		施設整備等支出計(5)	0円	0円	0円		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0円	0円	0円		
その他の活動による収支	収入	1.積立資産取崩収入	6,860,000円	0円	6,860,000円		
		1.退職給付引当資産取崩収入	0円	0円	0円		
		1.退職給付引当資産取崩収入	0円	0円	0円		
		2.共済会退職手当金収入	0円	0円	0円		
		2.社会福祉基金積立資産取崩収入	0円	0円	0円		
	支出	3.事業安定化調整基金積立資産取崩収入	6,860,000円	0円	6,860,000円		
		4.介護事業運営資金積立資産取崩収入	0円	0円	0円		
		5.職員退職積立資産取崩収入	0円	0円	0円		
		2.拠点区分間繰入金収入	0円	0円	0円		
		3.サービス区分間繰入金収入	23,000円	0円	23,000円		
		4.その他の活動による収入	0円	0円	0円		
		1.その他の収入	0円	0円	0円		
		その他の活動収入計(7)	6,883,000円	0円	6,883,000円		
	支出	1.積立資産支出	3,367,000円	0円	3,367,000円		
		1.退職給付引当資産支出	1,867,000円	0円	1,867,000円		
		1.退職給付引当資産支出	0円	0円	0円		
		2.共済会会員・第2出資金	1,867,000円	0円	1,867,000円		
		2.社会福祉基金積立資産支出	1,500,000円	0円	1,500,000円		
		3.事業安定化調整基金積立資産支出	0円	0円	0円		
		4.介護事業運営資金積立資産支出	0円	0円	0円		
		5.職員退職手当積立資産支出	0円	0円	0円		
		2.拠点区分間繰入金支出	0円	0円	0円		
		3.サービス区分間繰入金支出	39,000円	0円	39,000円		
		4.その他の活動による支出	0円	0円	0円		
		1.その他の支出	0円	0円	0円		
		その他の活動支出計(8)	3,406,000円	0円	3,406,000円		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,477,000円	0円	3,477,000円		
		予備費支出(10)	11,485,000円	0円	11,485,000円		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-11,000,000円	0円	-11,000,000円		
		前期末支払資金残高(12)	11,000,000円	0円	11,000,000円		
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0円	0円	0円		

## 平成27年度 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

【単位:円】

区分	大	中	小	社会福祉事業区分合計	社協事業拠点	介護保険事業拠点	備考	
事業活動による収支	1.会費収入			4,611,000円	4,611,000円	0円		
	1.正会員会費収入			1,820,000円	1,820,000円	0円		
	2.賛助会員会費収入			2,791,000円	2,791,000円	0円		
	2.寄付金収入				1,200,000円	1,200,000円	0円	
	1.寄付金収入				0円	0円	0円	
	2.経常経費寄付金収入				1,200,000円	1,200,000円	0円	
	3.経常経費補助金収入				58,813,000円	58,813,000円	0円	
	1.都道府県補助金収入				0円	0円	0円	
	1.道補助金収入				0円	0円	0円	
	2.市区町村補助金収入				46,830,000円	46,830,000円	0円	
	1.社会福祉事業推進事業補助金収入				45,830,000円	45,830,000円	0円	
2.その他市補助金収入				1,000,000円	1,000,000円	0円		
3.道社協補助金収入				2,401,000円	2,401,000円	0円		
4.民間補助金収入				0円	0円	0円		
5.共同募金配分金収入				9,582,000円	9,582,000円	0円		
1.一般募金配分金収入				4,204,000円	4,204,000円	0円		
2.歳末たすけあい配分金収入				5,378,000円	5,378,000円	0円		
3.災害等準備金収入				0円	0円	0円		
4.受託金収入				9,521,000円	9,521,000円	0円		
1.市区町村受託金収入				8,051,000円	8,051,000円	0円		
1.ファミリーサポートセンター事業受託金収入				8,051,000円	8,051,000円	0円		
2.その他事業受託金収入				0円	0円	0円		
2.都道府県社協受託金収入				1,470,000円	1,470,000円	0円		
1.生活福祉資金貸付受託金収入				780,000円	780,000円	0円		
2.日常生活自立支援事業受託事業収入				690,000円	690,000円	0円		
3.共同募金受託金収入				0円	0円	0円		
5.貸付事業収入				2,300,000円	2,300,000円	0円		
1.償還金収入				2,300,000円	2,300,000円	0円		
6.事業収入				36,000円	36,000円	0円		
1.参加費収入				0円	0円	0円		
2.賃料収入				36,000円	36,000円	0円		
3.広告料収入				0円	0円	0円		
7.介護保険事業収入				72,259,000円	0円	72,259,000円		
1.居宅介護料収入				52,128,000円	0円	52,128,000円		
【介護報酬収入】				47,018,000円	0円	47,018,000円		
1.介護報酬収入				34,433,000円	0円	34,433,000円		
2.介護予防報酬収入				12,585,000円	0円	12,585,000円		
【利用者負担金収入】				5,110,000円	0円	5,110,000円		
3.介護負担金収入(公費)				73,000円	0円	73,000円		
4.介護負担金収入(一般)				3,639,000円	0円	3,639,000円		
5.介護予防負担金収入(公費)				0円	0円	0円		
6.介護予防負担金収入(一般)				1,398,000円	0円	1,398,000円		
2.居宅介護支援介護料収入				8,598,000円	0円	8,598,000円		
1.居宅介護支援介護料収入				7,752,000円	0円	7,752,000円		
2.介護予防支援介護料収入				846,000円	0円	846,000円		
3.利用者等利用料収入				11,463,000円	0円	11,463,000円		
1.居宅介護サービス利用料収入				0円	0円	0円		
2.食費収入(公費)				208,000円	0円	208,000円		
3.食費収入(一般)				4,519,000円	0円	4,519,000円		
4.その他の利用料収入				6,736,000円	0円	6,736,000円		
4.(保険等査定減)				0円	0円	0円		
5.その他の事業収入				70,000円	0円	70,000円		
1.受託事業収入				70,000円	0円	70,000円		
8.障害福祉サービス等事業収入				20,153,000円	20,153,000円	0円		
1.特定費用収入				1,367,000円	1,367,000円	0円		
2.その他の事業収入				18,786,000円	18,786,000円	0円		
1.受託事業収入				15,945,000円	15,945,000円	0円		
2.その他の事業収入				2,841,000円	2,841,000円	0円		
9.その他の事業収入				1,725,000円	1,725,000円	0円		
1.その他の事業収入				1,725,000円	1,725,000円	0円		
1.補助金事業収入				0円	0円	0円		
2.受託事業収入				0円	0円	0円		
3.その他の事業収入				1,725,000円	1,725,000円	0円		
10.受取利息配当金収入				11,000円	8,000円	3,000円		
11.その他の収入				183,000円	125,000円	58,000円		
1.受入研修費収入				58,000円	0円	58,000円		
2.雑収入				125,000円	125,000円	0円		
1.総収入				125,000円	125,000円	0円		
2.共済会退職手当金収入				0円	0円	0円		
事業活動収入計(1)				170,812,000円	98,492,000円	72,320,000円		
1.人件費支出				112,259,000円	65,323,000円	46,936,000円		
1.役員報酬支出				2,400,000円	2,400,000円	0円		

区分	大	中	小	社会福祉事業区分合計	社協事業拠点	介護保険事業拠点	備考
事業活動による収支	支出	2.職員給料支出		60,451,000円	38,318,000円	22,133,000円	
		3.職員賞与支出		14,091,000円	9,396,000円	4,695,000円	
		4.非常勤職員給与支出		21,223,000円	6,094,000円	15,129,000円	
		5.退職給付支出		1,119,000円	940,000円	179,000円	
		1.退職給付支出		1,119,000円	940,000円	179,000円	
		2.共済会退職金		0円	0円	0円	
		6.法定福利費支出		12,975,000円	8,175,000円	4,800,000円	
		2.事業費支出		18,673,000円	10,437,000円	8,236,000円	
		0.給食費支出		253,000円	71,000円	182,000円	
		1.介護用品費支出		143,000円	13,000円	130,000円	
		2.保健衛生費支出		160,000円	18,000円	142,000円	
		3.教養娯楽費支出		390,000円	115,000円	276,000円	
		4.水道光熱費支出		5,633,000円	72,000円	5,561,000円	
		5.燃料費支出		0円	0円	0円	
		6.消耗器具備品費支出		1,844,000円	1,517,000円	327,000円	
		7.保険料支出		657,000円	577,000円	80,000円	
		8.賃借料支出		2,067,000円	1,546,000円	521,000円	
		9.車輌費支出		2,620,000円	1,998,000円	622,000円	
		1.燃料費		2,155,000円	1,815,000円	540,000円	
		2.維持管理費		286,000円	226,000円	60,000円	
		3.その他の車輌費		179,000円	157,000円	22,000円	
		10.管理費返還支出		0円	0円	0円	
		11.諸謝金支出		3,796,000円	3,400,000円	396,000円	
		12.旅費交通費支出		1,110,000円	1,110,000円	0円	
		13.雜支出		0円	0円	0円	
		3.事務費支出		29,652,000円	13,778,000円	15,874,000円	
		1.福利厚生費支出		489,000円	342,000円	147,000円	
		1.福利厚生費支出		413,000円	296,000円	117,000円	
		2.共済会会員掛金		76,000円	46,000円	30,000円	
		2.職員被服費支出		689,000円	101,000円	588,000円	
		3.旅費交通費支出		588,000円	575,000円	13,000円	
		4.研修研究費支出		1,650,000円	1,183,000円	467,000円	
		5.事務消耗品費支出		1,083,000円	780,000円	303,000円	
		6.印刷製本費支出		1,209,000円	1,042,000円	167,000円	
		7.水道光熱費支出		706,000円	706,000円	0円	
		8.燃料費支出		0円	0円	0円	
		9.修繕費支出		120,000円	40,000円	80,000円	
		10.通信運搬費支出		1,736,000円	1,534,000円	202,000円	
		11.会議費支出		225,000円	207,000円	18,000円	
		12.広報費支出		1,231,000円	1,221,000円	10,000円	
		13.業務委託費支出		13,681,000円	1,623,000円	12,058,000円	
		14.手数料支出		382,000円	316,000円	66,000円	
		15.保険料支出		916,000円	708,000円	209,000円	
		16.賃借料支出		4,232,000円	2,763,000円	1,469,000円	
		17.土地・建物賃借料支出		0円	0円	0円	
		18.租税公課支出		32,000円	32,000円	0円	
		19.保守料支出		66,000円	66,000円	0円	
		20.涉外費支出		174,000円	163,000円	11,000円	
		21.諸会費支出		0円	0円	0円	
		22.調査費支出		444,000円	378,000円	66,000円	
		23.雑支出		0円	0円	0円	
		4.利用者負担軽減額		0円	0円	0円	
		1.利用者負担軽減額		0円	0円	0円	
		5.貸付事業費支出		2,300,000円	2,300,000円	0円	
		1.貸付金支出		2,300,000円	2,300,000円	0円	
		6.共同募金配分金事業費		9,582,000円	9,582,000円	0円	
		1.一般募金配分金事業費		4,204,000円	4,204,000円	0円	
		1.老人福祉活動費		0円	0円	0円	
		2.障害児・者福祉活動費		1,250,000円	1,250,000円	0円	
		3.児童・青少年福祉活動費		941,000円	941,000円	0円	
		4.母子・父子福祉活動費		0円	0円	0円	
		5.福祉育成・援助活動費		1,636,000円	1,636,000円	0円	
		6.ボランティア活動育成事業費		377,000円	377,000円	0円	
		7.災害ボランティア支援事業費		0円	0円	0円	
		2.歳末たすけあい配分金事業費		6,378,000円	5,378,000円	0円	
		3.返還金支出		0円	0円	0円	
		7.助成金支出		351,000円	351,000円	0円	
		1.助成金支出		351,000円	351,000円	0円	
		1.きずな助成金支出		50,000円	50,000円	0円	
		2.福祉活動助成金支出		301,000円	301,000円	0円	
		8.負担金支出		987,000円	928,000円	59,000円	
		1.負担金支出		987,000円	928,000円	59,000円	

## 平成27年度 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

【単位:円】

区分	大	中	小	社会福祉事業区分合計	社協事業拠点	介護保険事業拠点	備考
			1.社会福祉協議会活動会費負担金支出	745,000円	745,000円	0円	
			2.福祉団体活動会費負担金支出	149,000円	149,000円	0円	
			3.介護事業活動会費負担金支出	59,000円	0円	59,000円	
			4.その他団体活動会費負担金支出	34,000円	34,000円	0円	
			9.支払利息支出	0円	0円	0円	
			10.その他支出	0円	0円	0円	
			1.雑支出	0円	0円	0円	
			1.雑支出	0円	0円	0円	
			11.流動資産評価損等による資金減少額	0円	0円	0円	
			1.徴収不能額	0円	0円	0円	
			事業活動支出計(2)	173,804,000円	102,699,000円	71,105,000円	
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,992,000円	-4,207,000円	1,215,000円	
施設整備等による収支	収入		1.固定資産売却収入	0円	0円	0円	
			1.機械及び装置売却収入	0円	0円	0円	
			2.車輌運搬具売却収入	0円	0円	0円	
			3.器具及び備品売却収入	0円	0円	0円	
			4.ソフトウェア売却収入	0円	0円	0円	
			5.権利売却収入	0円	0円	0円	
			6.その他の固定資産売却収入	0円	0円	0円	
			2.その他の施設整備等による収入	0円	0円	0円	
			1.その他の収入	0円	0円	0円	
			施設整備等収入計(4)	0円	0円	0円	
支出	支出		1.固定資産取得支出	0円	0円	0円	
			1.機械及び装置取得支出	0円	0円	0円	
			2.車輌運搬具取得支出	0円	0円	0円	
			3.器具及び備品取得支出	0円	0円	0円	
			4.ソフトウェア取得支出	0円	0円	0円	
			5.権利取得支出	0円	0円	0円	
			6.その他の固定資産取得支出	0円	0円	0円	
			2.固定資産除却・廃棄支出	0円	0円	0円	
			3.ファイナンス・リース債務の返済支出	0円	0円	0円	
			1.ファイナンス・リース債務の返済支出	0円	0円	0円	
その他の活動による収支	収入		4.その他の施設整備等による支出	0円	0円	0円	
			1.その他の支出	0円	0円	0円	
			施設整備等支出計(5)	0円	0円	0円	
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0円	0円	0円	
			1.積立資産取崩収入	6,860,000円	6,860,000円	0円	
			1.退職給付引当資産取崩収入	0円	0円	0円	
			1.退職給付引当資産取崩収入	0円	0円	0円	
			2.共済会退職手当金収入	0円	0円	0円	
			2.社会福祉基金積立資産取崩収入	0円	0円	0円	
			3.事業安定化調整基金積立資産取崩収入	6,860,000円	6,860,000円	0円	
支出	支出		4.介護事業運営資金積立資産取崩収入	0円	0円	0円	
			5.職員退職積立資産取崩収入	0円	0円	0円	
			2.拠点区分間繰入金収入	0円	0円	0円	
			3.サービス区分間繰入金収入	23,000円	23,000円	0円	
			4.その他の活動による収入	0円	0円	0円	
			1.その他の収入	0円	0円	0円	
			その他の活動収入計(7)	6,883,000円	6,883,000円	0円	
			1.積立資産支出	3,367,000円	2,637,000円	730,000円	
			1.退職給付引当資産支出	1,867,000円	1,137,000円	730,000円	
			1.退職給付引当資産支出	0円	0円	0円	
予備費支出(10)			2.共済会会員・第2出資金	1,867,000円	1,137,000円	730,000円	
			2.社会福祉基金積立資産支出	1,500,000円	1,500,000円	0円	
			3.事業安定化調整基金積立資産支出	0円	0円	0円	
			4.介護事業運営資金積立資産支出	0円	0円	0円	
			5.職員退職手当積立資産支出	0円	0円	0円	
			2.拠点区分間繰入金支出	0円	0円	0円	
			3.サービス区分間繰入金支出	39,000円	39,000円	0円	
			4.その他の活動による支出	0円	0円	0円	
			1.その他の支出	0円	0円	0円	
			その他の活動支出計(8)	3,406,000円	2,676,000円	730,000円	
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,477,000円	4,207,000円	-730,000円	
			当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	11,485,000円	1,000,000円	10,485,000円	
			前期末支払資金残高(12)	-11,000,000円	-1,000,000円	-10,000,000円	
			当期末支払資金残高(11)+(12)	11,000,000円	1,000,000円	10,000,000円	

## 平成27年度 社協事業拠点区分 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
事業活動による収支	1.会費収入			4,611,000円	0円	4,611,000円	
	1.正会員会費収入			1,820,000円	0円	1,820,000円	
	2.賛助会員会費収入			2,791,000円	0円	2,791,000円	
	2.寄付金収入			1,200,000円	0円	1,200,000円	
	1.寄付金収入			0円	0円	0円	
	2.経常経費寄付金収入			1,200,000円	0円	1,200,000円	
	3.経常経費補助金収入			58,813,000円	0円	58,813,000円	
	1.都道府県補助金収入			0円	0円	0円	
	1.道補助金収入			0円	0円	0円	
	2.市区町村補助金収入			46,830,000円	0円	46,830,000円	
	1.社会福祉事業推進事業補助金収入			45,830,000円	0円	45,830,000円	
2.その他市補助金収入			1,000,000円	0円	1,000,000円		
3.道社協補助金収入			2,401,000円	0円	2,401,000円		
4.民間補助金収入			0円	0円	0円		
5.共同募金配分金収入			9,582,000円	0円	9,582,000円		
1.一般募金配分金収入			4,204,000円	0円	4,204,000円		
2.歳末たすけあい配分金収入			5,378,000円	0円	5,378,000円		
3.災害等準備金収入			0円	0円	0円		
4.受託金収入			9,521,000円	0円	9,521,000円		
1.市区町村受託金収入			8,051,000円	0円	8,051,000円		
1.ファミリーサポートセンター事業受託金収入			8,051,000円	0円	8,051,000円		
2.その他事業受託金収入			0円	0円	0円		
2.都道府県社協受託金収入			1,470,000円	0円	1,470,000円		
1.生活福祉資金貸付受託金収入			780,000円	0円	780,000円		
2.日常生活自立支援事業受託事業収入			690,000円	0円	690,000円		
3.共同募金受託金収入			0円	0円	0円		
5.貸付事業収入			2,300,000円	0円	2,300,000円		
1.償還金収入			2,300,000円	0円	2,300,000円		
6.事業収入			36,000円	0円	36,000円		
1.参加費収入			0円	0円	0円		
2.賃料収入			36,000円	0円	36,000円		
3.広告料収入			0円	0円	0円		
7.介護保険事業収入			0円	0円	0円		
1.居宅介護料収入			0円	0円	0円		
【介護報酬収入】			0円	0円	0円		
1.介護報酬収入			0円	0円	0円		
2.介護予防報酬収入			0円	0円	0円		
【利用者負担金収入】			0円	0円	0円		
3.介護負担金収入(公費)			0円	0円	0円		
4.介護負担金収入(一般)			0円	0円	0円		
5.介護予防負担金収入(公費)			0円	0円	0円		
6.介護予防負担金収入(一般)			0円	0円	0円		
2.居宅介護支援介護料収入			0円	0円	0円		
1.居宅介護支援介護料収入			0円	0円	0円		
2.介護予防支援介護料収入			0円	0円	0円		
3.利用者等利用料収入			0円	0円	0円		
1.居宅介護サービス利用料収入			0円	0円	0円		
2.食費収入(公費)			0円	0円	0円		
3.食費収入(一般)			0円	0円	0円		
4.その他の利用料収入			0円	0円	0円		
4.(保険等査定減)			0円	0円	0円		
5.その他の事業収入			0円	0円	0円		
1.受託事業収入			0円	0円	0円		
8.障害福祉サービス等事業収入			20,153,000円	0円	20,153,000円		
1.特定費用収入			1,367,000円	0円	1,367,000円		
2.その他の事業収入			18,786,000円	0円	18,786,000円		
1.受託事業収入			15,945,000円	0円	15,945,000円		
2.その他の事業収入			2,841,000円	0円	2,841,000円		
9.その他の事業収入			1,725,000円	0円	1,725,000円		
1.その他の事業収入			1,725,000円	0円	1,725,000円		
1.補助金事業収入			0円	0円	0円		
2.受託事業収入			0円	0円	0円		
3.その他の事業収入			1,725,000円	0円	1,725,000円		
10.受取利息配当金収入			8,000円	0円	8,000円		
11.その他の収入			125,000円	0円	125,000円		
1.受入研修費収入			0円	0円	0円		
2.雑収入			125,000円	0円	125,000円		
1.雑収入			125,000円	0円	125,000円		
2.共済会退職手当金収入			0円	0円	0円		
事業活動収入計(1)			98,492,000円	0円	98,492,000円		
1.人件費支出			65,323,000円	0円	65,323,000円		
1.役員報酬支出			2,400,000円	0円	2,400,000円		

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
事業活動による収支	支出	2.職員給料支出		38,318,000円	0円	38,318,000円	
		3.職員賞与支出		9,396,000円	0円	9,396,000円	
		4.非常勤職員給与支出		6,094,000円	0円	6,094,000円	
		5.退職給付支出		940,000円	0円	940,000円	
		1.退職給付支出		940,000円	0円	940,000円	
		2.共済会退職金		0円	0円	0円	
		6.法定福利費支出		8,175,000円	0円	8,175,000円	
		7.事業費支出		10,437,000円	0円	10,437,000円	
		0.給食費支出		71,000円	0円	71,000円	
		1.介護用品費支出		13,000円	0円	13,000円	
		2.保健衛生費支出		18,000円	0円	18,000円	
		3.教養娛樂費支出		115,000円	0円	115,000円	
		4.水道光熱費支出		72,000円	0円	72,000円	
		5.燃料費支出		0円	0円	0円	
		6.消耗器具備品費支出		1,517,000円	0円	1,517,000円	
		7.保険料支出		577,000円	0円	577,000円	
		8.賃借料支出		1,546,000円	0円	1,546,000円	
		9.車輌費支出		1,998,000円	0円	1,998,000円	
		1.燃料費		1,615,000円	0円	1,615,000円	
		2.維持管理費		226,000円	0円	226,000円	
		3.その他の車輌費		157,000円	0円	157,000円	
		10.管理費返還支出		0円	0円	0円	
		11.諸謝金支出		3,400,000円	0円	3,400,000円	
		12.旅費交通費支出		1,110,000円	0円	1,110,000円	
		13.雑支出		0円	0円	0円	
	3.事務費支出	13,778,000円		0円	13,778,000円		
		1.福利厚生費支出		342,000円	0円	342,000円	
		1.福利厚生費支出		296,000円	0円	296,000円	
		2.共済会会員掛金		46,000円	0円	46,000円	
		2.職員被服費支出		101,000円	0円	101,000円	
		3.旅費交通費支出		575,000円	0円	575,000円	
		4.研修研究費支出		1,183,000円	0円	1,183,000円	
		5.事務消耗品費支出		780,000円	0円	780,000円	
		6.印刷製本費支出		1,042,000円	0円	1,042,000円	
		7.水道光熱費支出		706,000円	0円	706,000円	
		8.燃料費支出		0円	0円	0円	
		9.修繕費支出		40,000円	0円	40,000円	
		10.通信運搬費支出		1,534,000円	0円	1,534,000円	
		11.会議費支出		207,000円	0円	207,000円	
		12.広報費支出		1,221,000円	0円	1,221,000円	
		13.業務委託費支出		1,623,000円	0円	1,623,000円	
		14.手数料支出		316,000円	0円	316,000円	
		15.保険料支出		706,000円	0円	706,000円	
		16.賃借料支出		2,763,000円	0円	2,763,000円	
		17.土地・建物賃借料支出		0円	0円	0円	
		18.租税公課支出		32,000円	0円	32,000円	
		19.保守料支出		66,000円	0円	66,000円	
		20.涉外費支出		163,000円	0円	163,000円	
		21.諸会費支出		0円	0円	0円	
		22.調査費支出		378,000円	0円	378,000円	
		23.雑支出		0円	0円	0円	
	4.利用者負担額	0円		0円	0円	0円	
		1.利用者負担額		0円	0円	0円	
		5.貸付事業支出		2,300,000円	0円	2,300,000円	
		1.貸付金支出		2,300,000円	0円	2,300,000円	
	6.共同募金配分金事業費	9,582,000円		0円	9,582,000円		
		1.一般募金配分金事業費		4,204,000円	0円	4,204,000円	
		1.老人福祉活動費		0円	0円	0円	
		2.障害児・者福祉活動費		1,250,000円	0円	1,250,000円	
		3.児童・青少年福祉活動費		941,000円	0円	941,000円	
		4.母子・父子福祉活動費		0円	0円	0円	
		5.福祉育成・援助活動費		1,036,000円	0円	1,036,000円	
		6.ボランティア活動育成事業費		377,000円	0円	377,000円	
	7.助成金支出	7.災害ボランティア支援事業費		0円	0円	0円	
		2.歳末たすけあい配分金事業費		5,378,000円	0円	5,378,000円	
		3.返還金支出		0円	0円	0円	
	8.負担金支出	351,000円		0円	351,000円		
		1.助成金支出		351,000円	0円	351,000円	
		1.きずな助成金支出		50,000円	0円	50,000円	
		2.福祉活動助成金支出		301,000円	0円	301,000円	
	9.負担金支出	928,000円		0円	928,000円		
		1.負担金支出		928,000円	0円	928,000円	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
			1.社会福祉協議会活動会費負担金支出	745,000円	0円	745,000円	
			2.福祉団体活動会費負担金支出	149,000円	0円	149,000円	
			3.介護事業活動会費負担金支出	0円	0円	0円	
			4.その他団体活動会費負担金支出	34,000円	0円	34,000円	
			9.支払利息支出	0円	0円	0円	
			10.その他支出	0円	0円	0円	
			1.雑支出	0円	0円	0円	
			2.会員料金	0円	0円	0円	
			11.流動資産評価損等による資金減少額	0円	0円	0円	
			1.値取不能額	0円	0円	0円	
			事業活動支出計(2)	102,699,000円	0円	102,699,000円	
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-4,207,000円	0円	-4,207,000円	
施設整備等による収支	収入	1.固定資産売却収入		0円	0円	0円	
		1.機械及び装置売却収入		0円	0円	0円	
		2.車輛運搬具売却収入		0円	0円	0円	
		3.器具及び備品売却収入		0円	0円	0円	
		4.ソフトウェア売却収入		0円	0円	0円	
		5.権利売却収入		0円	0円	0円	
	支出	6.その他の固定資産売却収入		0円	0円	0円	
		2.その他の施設整備等による収入		0円	0円	0円	
		1.その他の収入		0円	0円	0円	
		施設整備等収入計(4)		0円	0円	0円	
その他の活動による収支	収入	1.固定資産取得支出		0円	0円	0円	
		1.機械及び装置取得支出		0円	0円	0円	
		2.車輛運搬具取得支出		0円	0円	0円	
		3.器具及び備品取得支出		0円	0円	0円	
		4.ソフトウェア取得支出		0円	0円	0円	
		5.権利取得支出		0円	0円	0円	
	支出	6.その他の固定資産取得支出		0円	0円	0円	
		2.固定資産除却・廃棄支出		0円	0円	0円	
		3.ファイナンス・リース債務の返済支出		0円	0円	0円	
		1.ファイナンス・リース債務の返済支出		0円	0円	0円	
	支出	4.その他の施設整備等による支出		0円	0円	0円	
		1.その他の支出		0円	0円	0円	
		施設整備等支出計(5)		0円	0円	0円	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0円	0円	0円	
その他の活動による収支	収入	1.積立資産取崩収入		8,860,000円	0円	8,860,000円	
		1.退職給付引当資産取崩収入		0円	0円	0円	
		1.退職給付引当資産取崩収入		0円	0円	0円	
		2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円	
		2.社会福祉基金積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
		3.事業安定化調整基金積立資産取崩収入		6,860,000円	0円	6,860,000円	
	支出	4.介護事業運営資金積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
		5.職員退職積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
		2.拠点区分間繰入金収入		0円	0円	0円	
		3.サービス区分間繰入金収入		23,000円	0円	23,000円	
	支出	4.その他の活動による収入		0円	0円	0円	
		1.その他の収入		0円	0円	0円	
		その他の活動収入計(7)		6,883,000円	0円	6,883,000円	
		1.積立資産支出		2,637,000円	0円	2,637,000円	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	予備費支出(10)	1.退職給付引当資産支出		1,137,000円	0円	1,137,000円	
		1.退職給付引当資産支出		0円	0円	0円	
		2.共済会会員・第2出資金		1,137,000円	0円	1,137,000円	
		2.社会福祉基金積立資産支出		1,500,000円	0円	1,500,000円	
		3.事業安定化調整基金積立資産支出		0円	0円	0円	
		4.介護事業運営資金積立資産支出		0円	0円	0円	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5.職員退職手当積立資産支出		0円	0円	0円	
		2.拠点区分間繰入金支出		0円	0円	0円	
		3.サービス区分間繰入金支出		39,000円	0円	39,000円	
		4.その他の活動による支出		0円	0円	0円	
		1.その他の支出		0円	0円	0円	
		その他の活動支出計(8)		2,676,000円	0円	2,676,000円	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,207,000円	0円	4,207,000円	
		1.預備費支出(10)		1,000,000円	0円	1,000,000円	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-1,000,000円	0円	-1,000,000円	
		前期末支払資金残高(12)		1,000,000円	0円	1,000,000円	
		当期末支払資金残高(11)+(12)		0円	0円	0円	



## 平成27年度 社協事業拠点区分 資金収支明細書

【単位:円】

区分	大	中	小	社協事業拠点区分合計	法人運営事業	地域福祉推進事業
事業活動による収支	1.会費収入			4,611,000円	2,066,000円	1,349,000円
	1.正会員会費収入			1,820,000円	564,000円	743,000円
	2.賛助会員会費収入			2,791,000円	1,502,000円	606,000円
	2.寄付金収入			1,200,000円	300,000円	300,000円
	1.寄付金収入			0円	0円	0円
	2.経常経費寄付金収入			1,200,000円	300,000円	300,000円
	3.経常経費補助金収入			58,813,000円	48,231,000円	8,564,000円
	1.都道府県補助金収入			0円	0円	0円
	1.道補助金収入			0円	0円	0円
	2.市区町村補助金収入			46,830,000円	46,830,000円	1,000,000円
	1.社会福祉事業推進事業補助金収入			45,830,000円	45,830,000円	0円
2.その他市補助金収入			1,000,000円	0円	1,000,000円	
3.道杜協補助金収入			2,401,000円	2,401,000円	0円	
4.民間補助金収入			0円	0円	0円	
5.共同募金配分金収入			9,582,000円	0円	7,564,000円	
1.一般募金配分金収入			4,204,000円	0円	3,536,000円	
2.歳末たすけあい配分金収入			5,378,000円	0円	4,028,000円	
3.災害等準備金収入			0円	0円	0円	
4.受託金収入			9,521,000円	776,000円	0円	
1.市区町村受託金収入			8,051,000円	0円	0円	
1.ファミリーサポートセンター事業受託金収入			8,051,000円	0円	0円	
2.その他事業受託金収入			0円	0円	0円	
2.都道府県社協受託金収入			1,470,000円	776,000円	0円	
1.生活福祉資金貸付受託金収入			780,000円	293,000円	0円	
2.日常生活自立支援事業受託事業収入			690,000円	483,000円	0円	
3.共同募金受託金収入			0円	0円	0円	
5.貸付事業収入			2,300,000円	0円	0円	
1.償還金収入			2,300,000円	0円	0円	
6.事業収入			36,000円	36,000円	0円	
1.参加費収入			0円	0円	0円	
2.賃料収入			36,000円	36,000円	0円	
3.広告料収入			0円	0円	0円	
7.介護保険事業収入			0円	0円	0円	
1.居宅介護料収入			0円	0円	0円	
【介護報酬収入】			0円	0円	0円	
1.介護報酬収入			0円	0円	0円	
2.介護予防報酬収入			0円	0円	0円	
(利用者負担金収入)			0円	0円	0円	
3.介護負担金収入(公費)			0円	0円	0円	
4.介護負担金収入(一般)			0円	0円	0円	
5.介護予防負担金収入(公費)			0円	0円	0円	
6.介護予防負担金収入(一般)			0円	0円	0円	
2.居宅介護支援介護料収入			0円	0円	0円	
1.居宅介護支援介護料収入			0円	0円	0円	
2.介護予防支援介護料収入			0円	0円	0円	
3.利用者等利用料収入			0円	0円	0円	
1.居宅介護サービス利用料収入			0円	0円	0円	
2.食費収入(公費)			0円	0円	0円	
3.食費収入(一般)			0円	0円	0円	
4.その他の利用料収入			0円	0円	0円	
4.(保険等査定減)			0円	0円	0円	
5.その他の事業収入			0円	0円	0円	
1.受託事業収入			0円	0円	0円	
8.障害福祉サービス等事業収入			20,153,000円	0円	0円	
1.特定費用収入			1,367,000円	0円	0円	
2.その他の事業収入			18,786,000円	0円	0円	
1.受託事業収入			15,945,000円	0円	0円	
2.その他の事業収入			2,841,000円	0円	0円	
9.その他の事業収入			1,726,000円	1,690,000円	0円	
1.その他の事業収入			1,725,000円	1,690,000円	0円	
1.捐助金事業収入			0円	0円	0円	
2.受託事業収入			0円	0円	0円	
3.その他の事業収入			1,725,000円	1,690,000円	0円	
10.受取利息配当金収入			8,000円	5,000円	0円	
11.その他の収入			125,000円	125,000円	0円	
1.受入研修費収入			0円	0円	0円	
2.雑収入			125,000円	125,000円	0円	
1.雑収入			125,000円	125,000円	0円	
2.共済会退職手当金収入			0円	0円	0円	
事業活動収入計(1)			98,492,000円	53,229,000円	10,213,000円	
1.人件費支出			65,323,000円	48,565,000円	0円	
1.役員報酬支出			2,400,000円	2,400,000円	0円	
2.職員給料支出			38,318,000円	29,712,000円	0円	

## 平成27年度 社協事業拠点区分 資金収支明細書

【単位：円】

区分	大	中	小	社協事業拠点区分合計	法人運営事業	地域福祉推進事業
事業活動による収支 支出	3.職員賞与支出			8,396,000円	8,149,000円	0円
	4.非常勤職員給与支出			6,094,000円	489,000円	0円
	5.退職給付支出			940,000円	805,000円	0円
	1.退職給付支出			940,000円	805,000円	0円
	2.共済会退職金			0円	0円	0円
	6.法定福利費支出			8,175,000円	7,010,000円	0円
	2.事業費支出			10,437,000円	179,000円	1,899,000円
	0.給食費支出			71,000円	0円	0円
	1.介護用品費支出			13,000円	0円	0円
	2.保健衛生費支出			18,000円	2,000円	0円
	3.教養娯楽費支出			115,000円	0円	50,000円
	4.水道光熱費支出			72,000円	0円	0円
	5.燃料費支出			0円	0円	0円
	6.消耗器具備品費支出			1,517,000円	0円	1,000,000円
	7.保険料支出			577,000円	0円	325,000円
	8.賃借料支出			1,546,000円	0円	0円
	9.車輌費支出			1,998,000円	122,000円	94,000円
	1.燃料費			1,615,000円	82,000円	84,000円
	2.維持管理費			226,000円	0円	0円
	3.その他の車輌費			157,000円	40,000円	10,000円
	10.管理費返還支出			0円	0円	0円
	11.諸謝金支出			3,400,000円	50,000円	340,000円
	12.旅費交通費支出			1,110,000円	5,000円	90,000円
	13.雑支出			0円	0円	0円
	3.事務費支出			13,778,000円	5,620,000円	2,826,000円
	1.福利厚生費支出			342,000円	302,000円	0円
	1.福利厚生費支出			296,000円	263,000円	0円
	2.共済会会員掛金			46,000円	39,000円	0円
	2.職員被服費支出			101,000円	0円	8,000円
	3.旅費交通費支出			575,000円	575,000円	0円
	4.研修研究費支出			1,183,000円	582,000円	203,000円
	5.事務消耗品費支出			780,000円	444,000円	90,000円
	6.印刷製本費支出			1,042,000円	278,000円	419,000円
	7.水道光熱費支出			706,000円	485,000円	52,000円
	8.燃料費支出			0円	0円	0円
	9.修繕費支出			40,000円	0円	30,000円
	10.通信運搬費支出			1,534,000円	416,000円	581,000円
	11.会議費支出			207,000円	56,000円	52,000円
	12.広報費支出			1,221,000円	237,000円	867,000円
	13.業務委託費支出			1,623,000円	43,000円	0円
	14.手数料支出			316,000円	290,000円	0円
	15.保険料支出			706,000円	153,000円	58,000円
	16.賃借料支出			2,763,000円	1,454,000円	460,000円
	17.土地・建物賃借料支出			0円	0円	0円
	18.租税公課支出			32,000円	6,000円	0円
	19.保守料支出			66,000円	60,000円	6,000円
	20.涉外費支出			163,000円	161,000円	0円
	21.諸会費支出			0円	0円	0円
	22.調査費支出			378,000円	79,000円	0円
	23.雑支出			0円	0円	0円
	4.利用者負担軽減額			0円	0円	0円
	1.利用者負担軽減額			0円	0円	0円
	5.貸付事業支出			2,300,000円	0円	0円
	1.貸付金支出			2,300,000円	0円	0円
	6.共同募金配分金事業費			9,582,000円	0円	7,564,000円
	1.一般募金配分金事業費			4,204,000円	0円	3,536,000円
	1.老人福祉活動費			0円	0円	0円
	2.障害児・者福祉活動費			1,250,000円	0円	1,250,000円
	3.児童・青少年福祉活動費			941,000円	0円	650,000円
	4.母子・父子福祉活動費			0円	0円	0円
	5.福祉育成・援助活動費			1,636,000円	0円	1,636,000円
	6.ボランティア活動育成事業費			377,000円	0円	0円
	7.災害ボランティア支援事業費			0円	0円	0円
	2.歳末たすけあい配分金事業費			5,378,000円	0円	4,028,000円
	3.返還金支出			0円	0円	0円

## 平成27年度 社協事業拠点区分 資金収支明細書

【単位:円】

ボランティアセンター事業	在宅福祉事業	生活支援事業	ファミリーサポートセンター事業	障がい福祉サービス事業
0円	0円	0円	320,000円	927,000円
0円	0円	0円	1,055,000円	4,550,000円
0円	0円	0円	0円	135,000円
0円	0円	0円	0円	135,000円
0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	414,000円	751,000円
165,000円	67,000円	357,000円	1,645,000円	6,125,000円
16,000円	0円	0円	0円	56,000円
0円	0円	0円	0円	13,000円
0円	0円	0円	0円	16,000円
0円	0円	0円	0円	65,000円
0円	0円	0円	0円	72,000円
0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	130,000円	80,000円	307,000円
4,000円	0円	0円	180,000円	68,000円
0円	0円	0円	0円	1,546,000円
55,000円	67,000円	123,000円	87,000円	1,450,000円
30,000円	17,000円	106,000円	72,000円	1,224,000円
0円	0円	0円	0円	226,000円
25,000円	50,000円	17,000円	15,000円	0円
0円	0円	0円	0円	0円
77,000円	0円	60,000円	341,000円	2,532,000円
14,000円	0円	44,000円	957,000円	0円
0円	0円	0円	0円	0円
623,000円	128,000円	1,170,000円	1,192,000円	2,219,000円
0円	0円	0円	13,000円	27,000円
0円	0円	0円	10,000円	23,000円
0円	0円	0円	3,000円	4,000円
0円	0円	0円	0円	93,000円
0円	0円	0円	0円	0円
182,000円	0円	59,000円	97,000円	60,000円
40,000円	0円	81,000円	80,000円	45,000円
32,000円	45,000円	100,000円	132,000円	36,000円
0円	0円	56,000円	113,000円	0円
0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	10,000円
69,000円	0円	203,000円	187,000円	78,000円
53,000円	0円	6,000円	37,000円	3,000円
15,000円	0円	0円	102,000円	0円
0円	0円	0円	0円	1,580,000円
0円	0円	15,000円	0円	11,000円
113,000円	83,000円	61,000円	73,000円	165,000円
82,000円	0円	320,000円	358,000円	89,000円
0円	0円	0円	0円	0円
27,000円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	2,000円
0円	0円	0円	0円	0円
10,000円	0円	269,000円	0円	20,000円
0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	2,300,000円	0円	0円
0円	0円	2,300,000円	0円	0円
668,000円	100,000円	1,250,000円	0円	0円
668,000円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円
291,000円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円
377,000円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円
0円	100,000円	1,250,000円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円

## 平成27年度 社協事業拠点区分 資金収支明細書

【単位:円】

区分	大	中	小	社協事業拠点区分合計	法人運営事業	地域福祉推進事業
	7.	助成金支出		351,000円	70,000円	281,000円
	1.助成金支出			351,000円	70,000円	281,000円
	1.きずな助成金支出			50,000円	0円	50,000円
	2.福祉活動助成金支出			301,000円	70,000円	231,000円
	8.負担金支出			928,000円	859,000円	0円
	1.負担金支出			928,000円	859,000円	0円
	1.社会福祉協議会活動会費負担金支出			745,000円	745,000円	0円
	2.福祉団体活動会費負担金支出			149,000円	80,000円	0円
	3.介護事業活動会費負担金支出			0円	0円	0円
	4.その他団体活動会費負担金支出			34,000円	34,000円	0円
	9.支払利息支出			0円	0円	0円
	10.その他支出			0円	0円	0円
	1.雑支出			0円	0円	0円
	1.雑支出			0円	0円	0円
	11.流動資産評価損等による資金減少額			0円	0円	0円
	1.徴収不能額			0円	0円	0円
	事業活動支出計(2)			102,699,000円	55,293,000円	12,570,000円
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			-4,207,000円	-2,064,000円	-2,357,000円
施設整備等による収支	1.固定資産売却収入			0円	0円	0円
	1.機械及び装置売却収入			0円	0円	0円
	2.車輛運搬具売却収入			0円	0円	0円
	3.器具及び備品売却収入			0円	0円	0円
	4.ソフトウェア売却収入			0円	0円	0円
	5.権利売却収入			0円	0円	0円
	6.その他の固定資産売却収入			0円	0円	0円
	2.その他の施設整備等による収入			0円	0円	0円
	1.その他の収入			0円	0円	0円
	施設整備等収入計(4)			0円	0円	0円
支出	1.固定資産取得支出			0円	0円	0円
	1.機械及び装置取得支出			0円	0円	0円
	2.車輛運搬具取得支出			0円	0円	0円
	3.器具及び備品取得支出			0円	0円	0円
	4.ソフトウェア取得支出			0円	0円	0円
	5.権利取得支出			0円	0円	0円
	6.その他の固定資産取得支出			0円	0円	0円
	2.固定資産除却・廃棄支出			0円	0円	0円
	3.ファイナンス・リース債務の返済支出			0円	0円	0円
	1.ファイナンス・リース債務の返済支出			0円	0円	0円
その他の活動による収支	4.その他の施設整備等による支出			0円	0円	0円
	1.その他の支出			0円	0円	0円
	施設整備等支出計(5)			0円	0円	0円
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0円	0円	0円
	1.積立資産取崩収入			6,860,000円	4,503,000円	2,357,000円
	1.退職給付引当資産取崩収入			0円	0円	0円
	1.退職給付引当資産取崩収入			0円	0円	0円
	2.共済会退職手当金収入			0円	0円	0円
	2.社会福祉基金積立資産取崩収入			0円	0円	0円
	3.事業安定化調整基金積立資産取崩収入			6,860,000円	4,503,000円	2,357,000円
支出	4.介護事業運営資金積立資産取崩収入			0円	0円	0円
	5.職員退職積立資産取崩収入			0円	0円	0円
	2.拠点区分間繰入金収入			0円	0円	0円
	3.サービス区分間繰入金収入			23,000円	23,000円	0円
	4.その他の活動による収入			0円	0円	0円
	1.その他の収入			0円	0円	0円
	その他の活動収入計(7)			6,883,000円	4,526,000円	2,357,000円
	1.積立資産支出			2,637,000円	2,462,000円	0円
	1.退職給付引当資産支出			1,137,000円	962,000円	0円
	1.退職給付引当資産支出			0円	0円	0円
予備費支出(10)	2.共済会員・第2出資金			1,137,000円	962,000円	0円
	2.社会福祉基金積立資産支出			1,500,000円	1,500,000円	0円
	3.事業安定化調整基金積立資産支出			0円	0円	0円
	4.介護事業運営資金積立資産支出			0円	0円	0円
	5.職員退職積立資産支出			0円	0円	0円
	2.拠点区分間繰入金支出			0円	0円	0円
	3.サービス区分間繰入金支出			39,000円	0円	0円
	4.その他の活動による支出			0円	0円	0円
	1.その他の支出			0円	0円	0円
	その他の活動支出計(8)			2,676,000円	2,462,000円	0円
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			4,207,000円	2,064,000円	2,357,000円
	当期末支払資金残高(12)			1,000,000円	1,000,000円	0円
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0円	0円	0円

## 平成27年度 社協事業拠点区分 資金収支明細書

【単位：円】

## 平成27年度 介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考		
事業活動による収支	収入	1.会費収入		0円	0円	0円			
		1.正会員会費収入		0円	0円	0円			
		2.賛助会員会費収入		0円	0円	0円			
		2.寄付金収入		0円	0円	0円			
		1.寄付金収入		0円	0円	0円			
		2.経常経費寄付金収入		0円	0円	0円			
		1.都道府県補助金収入		0円	0円	0円			
		1.道補助金収入		0円	0円	0円			
		2.市区町村補助金収入		0円	0円	0円			
		1.社会福祉事業推進事業補助金収入		0円	0円	0円			
		2.その他市補助金収入		0円	0円	0円			
3.道社協補助金収入		0円	0円	0円					
4.民間補助金収入		0円	0円	0円					
5.共同募金配分金収入		0円	0円	0円					
1.一般募金配分金収入		0円	0円	0円					
2.歳末たすけあい配分金収入		0円	0円	0円					
3.災害等準備金収入		0円	0円	0円					
4.受託金収入		0円	0円	0円					
1.市区町村受託金収入		0円	0円	0円					
1.ファミリーサポートセンター事業受託金収入		0円	0円	0円					
2.その他事業受託金収入		0円	0円	0円					
2.都道府県社協受託金収入		0円	0円	0円					
1.生活福祉資金貸付受託金収入		0円	0円	0円					
2.日常生活自立支援事業受託事業収入		0円	0円	0円					
3.共同募金受託金収入		0円	0円	0円					
5.貸付事業収入		0円	0円	0円					
1.償還金収入		0円	0円	0円					
6.事業収入		0円	0円	0円					
1.参加費収入		0円	0円	0円					
2.賃料収入		0円	0円	0円					
3.広告料収入		0円	0円	0円					
7.介護保険事業収入		72,259,000円	0円	72,259,000円					
1.居宅介護料収入		52,128,000円	0円	52,128,000円					
〔介護報酬収入〕		47,018,000円	0円	47,018,000円					
1.介護報酬収入		34,433,000円	0円	34,433,000円					
2.介護予防報酬収入		12,585,000円	0円	12,585,000円					
〔利用者負担金収入〕		5,110,000円	0円	5,110,000円					
3.介護負担金収入(公費)		73,000円	0円	73,000円					
4.介護負担金収入(一般)		3,639,000円	0円	3,639,000円					
5.介護予防負担金収入(公費)		0円	0円	0円					
6.介護予防負担金収入(一般)		1,398,000円	0円	1,398,000円					
2.居宅介護支援介護料収入		8,598,000円	0円	8,598,000円					
1.居宅介護支援介護料収入		7,752,000円	0円	7,752,000円					
2.介護予防支援介護料収入		846,000円	0円	846,000円					
3.利用者等利用料収入		11,463,000円	0円	11,463,000円					
1.居宅介護サービス利用料収入		0円	0円	0円					
2.食費収入(公費)		208,000円	0円	208,000円					
3.食費収入(一般)		4,519,000円	0円	4,519,000円					
4.その他の利用料収入		6,736,000円	0円	6,736,000円					
4.(保険等査定減)		0円	0円	0円					
5.その他の事業収入		70,000円	0円	70,000円					
1.受託事業収入		70,000円	0円	70,000円					
8.障害福祉サービス等事業収入		0円	0円	0円					
1.特定費用収入		0円	0円	0円					
2.その他の事業収入		0円	0円	0円					
1.受託事業収入		0円	0円	0円					
2.その他の事業収入		0円	0円	0円					
9.その他の事業収入		0円	0円	0円					
1.その他の事業収入		0円	0円	0円					
1.補助金事業収入		0円	0円	0円					
2.受託事業収入		0円	0円	0円					
3.その他の事業収入		0円	0円	0円					
10.受取利息配当金収入		3,000円	0円	3,000円					
11.その他の収入		58,000円	0円	58,000円					
1.受入研修費収入		58,000円	0円	58,000円					
2.雑収入		0円	0円	0円					
1.雑収入		0円	0円	0円					
2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円					
事業活動収入計(1)		72,320,000円	0円	72,320,000円					
1.人件費支出		46,936,000円	0円	46,936,000円					
1.役員報酬支出		0円	0円	0円					

## 平成27年度 介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
事業活動による収支 支出	2.職員給料支出			22,133,000円	0円	22,133,000円	
	3.職員賞与支出			4,095,000円	0円	4,095,000円	
	4.非常勤職員給与支出			15,129,000円	0円	15,129,000円	
	5.退職給付支出			179,000円	0円	179,000円	
	1.退職給付支出			179,000円	0円	179,000円	
	2.共済会退職金			0円	0円	0円	
	6.法定福利費支出			4,800,000円	0円	4,800,000円	
	2.事業費支出			8,236,000円	0円	8,236,000円	
	0.給食費支出			182,000円	0円	182,000円	
	1.介護用品費支出			130,000円	0円	130,000円	
	2.保健衛生費支出			142,000円	0円	142,000円	
	3.教養娯楽費支出			275,000円	0円	275,000円	
	4.水道光熱費支出			5,561,000円	0円	5,561,000円	
	5.燃料費支出			0円	0円	0円	
	6.消耗器具備品費支出			327,000円	0円	327,000円	
	7.保険料支出			80,000円	0円	80,000円	
	8.賃借料支出			521,000円	0円	521,000円	
	9.車輌費支出			622,000円	0円	622,000円	
	1.燃料費			540,000円	0円	540,000円	
	2.維持管理費			60,000円	0円	60,000円	
	3.その他の車輌費			22,000円	0円	22,000円	
	10.管理費返還支出			0円	0円	0円	
	11.諸謝金支出			398,000円	0円	398,000円	
	12.旅費交通費支出			0円	0円	0円	
	13.雑支出			0円	0円	0円	
	3.事務費支出			15,874,000円	0円	15,874,000円	
	1.福利厚生費支出			147,000円	0円	147,000円	
	1.福利厚生費支出			117,000円	0円	117,000円	
	2.共済会会員掛金			30,000円	0円	30,000円	
	2.職員被服費支出			588,000円	0円	588,000円	
	3.旅費交通費支出			13,000円	0円	13,000円	
	4.研修研究費支出			467,000円	0円	467,000円	
	5.事務消耗品費支出			303,000円	0円	303,000円	
	6.印刷製本費支出			167,000円	0円	167,000円	
	7.水道光熱費支出			0円	0円	0円	
	8.燃料費支出			0円	0円	0円	
	9.修繕費支出			80,000円	0円	80,000円	
	10.通信運搬費支出			202,000円	0円	202,000円	
	11.会議費支出			18,000円	0円	18,000円	
	12.広報費支出			10,000円	0円	10,000円	
	13.業務委託費支出			12,058,000円	0円	12,058,000円	
	14.手数料支出			66,000円	0円	66,000円	
	15.保険料支出			209,000円	0円	209,000円	
	16.賃借料支出			1,469,000円	0円	1,469,000円	
	17.土地・建物賃借料支出			0円	0円	0円	
	18.租税公課支出			0円	0円	0円	
	19.保守料支出			0円	0円	0円	
	20.涉外費支出			11,000円	0円	11,000円	
	21.諸会費支出			0円	0円	0円	
	22.調査費支出			66,000円	0円	66,000円	
	23.雑支出			0円	0円	0円	
	4.利用者負担額			0円	0円	0円	
	1.利用者負担額			0円	0円	0円	
	5.貸付事業支出			0円	0円	0円	
	1.貸付金支出			0円	0円	0円	
	6.共同募金配分金事業費			0円	0円	0円	
	1.一般募金配分金事業費			0円	0円	0円	
	1.老人福祉活動費			0円	0円	0円	
	2.障害児・者福祉活動費			0円	0円	0円	
	3.児童・青少年福祉活動費			0円	0円	0円	
	4.母子・父子福祉活動費			0円	0円	0円	
	5.福祉育成・援助活動費			0円	0円	0円	
	6.ボランティア活動費			0円	0円	0円	
	7.災害ボランティア支援事業費			0円	0円	0円	
	2.歳末たすけあい配分金事業費			0円	0円	0円	
	3.返還金支出			0円	0円	0円	
	7.助成金支出			0円	0円	0円	
	1.助成金支出			0円	0円	0円	
	1.きずな助成金支出			0円	0円	0円	
	2.福祉活動助成金支出			0円	0円	0円	
	8.負担金支出			59,000円	0円	59,000円	
	1.負担金支出			59,000円	0円	59,000円	

## 平成27年度 介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
			1.社会福祉協議会活動会費負担金支出	0円	0円	0円	
			2.福祉団体活動会費負担金支出	0円	0円	0円	
			3.介護事業活動会費負担金支出	59,000円	0円	59,000円	
			4.その他団体活動会費負担金支出	0円	0円	0円	
			9.支払利息支出	0円	0円	0円	
			10.その他支出	0円	0円	0円	
			1.繰支出	0円	0円	0円	
			1.繰支出	0円	0円	0円	
			11.流動資産評価損等による資金減少額	0円	0円	0円	
			1.徴収不能額	0円	0円	0円	
			事業活動支出計(2)	71,105,000円	0円	71,105,000円	
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,215,000円	0円	1,215,000円	
施設整備等による収支	収入	1.固定資産売却収入		0円	0円	0円	
		1.機械及び装置売却収入		0円	0円	0円	
		2.車輌運搬具売却収入		0円	0円	0円	
		3.器具及び備品売却収入		0円	0円	0円	
		4.ソフトウェア売却収入		0円	0円	0円	
		5.権利売却収入		0円	0円	0円	
		6.その他の固定資産売却収入		0円	0円	0円	
	支出	2.その他の施設整備等による収入		0円	0円	0円	
		1.その他の収入		0円	0円	0円	
		施設整備等収入計(4)		0円	0円	0円	
その他の活動による収支	収入	1.固定資産取得支出		0円	0円	0円	
		1.機械及び装置取得支出		0円	0円	0円	
		2.車輌運搬具取得支出		0円	0円	0円	
		3.器具及び備品取得支出		0円	0円	0円	
		4.ソフトウェア取得支出		0円	0円	0円	
		5.権利取得支出		0円	0円	0円	
		6.その他の固定資産取得支出		0円	0円	0円	
	支出	2.固定資産除却・廃棄支出		0円	0円	0円	
		3.ファイナンス・リース債務の返済支出		0円	0円	0円	
		1.ファイナンス・リース債務の返済支出		0円	0円	0円	
その他の活動による収支	収入	4.その他の施設整備等による支出		0円	0円	0円	
		1.その他の支出		0円	0円	0円	
		施設整備等支出計(5)		0円	0円	0円	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0円	0円	0円	
		1.積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
		1.退職給付引当資産取崩収入		0円	0円	0円	
		1.退職給付引当資産取崩収入		0円	0円	0円	
	支出	2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円	
		2.社会福祉基金積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
		3.事業安定化調整基金積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
その他の活動による収支	収入	4.介護事業運営資金積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
		5.職員退職積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
		2.拠点区分間繰入金収入		0円	0円	0円	
		3.サービス区分間繰入金収入		0円	0円	0円	
		4.その他の活動による収入		0円	0円	0円	
		1.その他の収入		0円	0円	0円	
		その他の活動収入計(7)		0円	0円	0円	
	支出	1.積立資産支出		730,000円	0円	730,000円	
		1.退職給付引当資産支出		730,000円	0円	730,000円	
		1.退職給付引当資産支出		0円	0円	0円	
その他の活動による収支	収入	2.共済会会員・第2出資金		730,000円	0円	730,000円	
		2.社会福祉基金積立資産支出		0円	0円	0円	
		3.事業安定化調整基金積立資産支出		0円	0円	0円	
		4.介護事業運営資金積立資産支出		0円	0円	0円	
		5.職員退職手当積立資産支出		0円	0円	0円	
		2.拠点区分間繰入金支出		0円	0円	0円	
		3.サービス区分間繰入金支出		0円	0円	0円	
	支出	4.その他の活動による支出		0円	0円	0円	
		1.その他の支出		0円	0円	0円	
		その他の活動支出計(8)		730,000円	0円	730,000円	
予備費支出(10)		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-730,000円	0円	-730,000円	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		10,485,000円	0円	10,485,000円	
		前期末支払資金残高(12)		-10,000,000円	0円	-10,000,000円	
		当期末支払資金残高(11)+(12)		10,000,000円	0円	10,000,000円	
				0円	0円	0円	

区分	大	中	小	介護保険事業拠点区分合計	通所介護事業	居宅介護支援事業	
事業活動による収支	収入	1.会費収入		0円	0円	0円	
		1.正会員会費収入		0円	0円	0円	0円
		2.賛助会員会費収入		0円	0円	0円	0円
		2.寄付金収入		0円	0円	0円	0円
		1.寄付金収入		0円	0円	0円	0円
		2.経常経費寄付金収入		0円	0円	0円	0円
		3.经常経費補助金収入		0円	0円	0円	0円
		1.都道府県補助金収入		0円	0円	0円	0円
		1.道補助金収入		0円	0円	0円	0円
		2.市区町村補助金収入		0円	0円	0円	0円
1.社会福祉事業推進事業補助金収入		0円	0円	0円	0円		
2.その他市補助金収入		0円	0円	0円	0円		
3.道社協補助金収入		0円	0円	0円	0円		
4.民間補助金収入		0円	0円	0円	0円		
5.共同募金配分金収入		0円	0円	0円	0円		
1.一般募金配分金収入		0円	0円	0円	0円		
2.歳末たすけあい配分金収入		0円	0円	0円	0円		
3.災害等準備金収入		0円	0円	0円	0円		
4.受託金収入		0円	0円	0円	0円		
1.市区町村受託金収入		0円	0円	0円	0円		
1.ファミリーサポートセンター事業受託金収入		0円	0円	0円	0円		
2.その他事業受託金収入		0円	0円	0円	0円		
2.都道府県社協受託金収入		0円	0円	0円	0円		
1.生活福祉資金貸付受託金収入		0円	0円	0円	0円		
2.日常生活自立支援事業受託事業収入		0円	0円	0円	0円		
3.共同募金受託金収入		0円	0円	0円	0円		
5.貸付事業収入		0円	0円	0円	0円		
1.償還金収入		0円	0円	0円	0円		
6.事業収入		0円	0円	0円	0円		
1.参加費収入		0円	0円	0円	0円		
2.賃料収入		0円	0円	0円	0円		
3.広告料収入		0円	0円	0円	0円		
7.介護保険事業収入		72,259,000円	63,591,000円	8,668,000円			
1.居宅介護料収入		52,128,000円	52,128,000円	0円			
【介護報酬収入】		47,018,000円	47,018,000円	0円			
1.介護報酬収入		34,433,000円	34,433,000円	0円			
2.介護予防報酬収入		12,585,000円	12,585,000円	0円			
【利用者負担金収入】		6,110,000円	5,110,000円	0円			
3.介護負担金収入(公費)		73,000円	73,000円	0円			
4.介護負担金収入(一般)		3,639,000円	3,639,000円	0円			
5.介護予防負担金収入(公費)		0円	0円	0円			
6.介護予防負担金収入(一般)		1,398,000円	1,398,000円	0円			
2.居宅介護支援介護料収入		8,598,000円	0円	8,598,000円			
1.居宅介護支援介護料収入		7,752,000円	0円	7,752,000円			
2.介護予防支援介護料収入		846,000円	0円	846,000円			
3.利用者等利用料収入		11,463,000円	11,463,000円	0円			
1.居宅介護サービス利用料収入		0円	0円	0円			
2.食費収入(公費)		208,000円	208,000円	0円			
3.食費収入(一般)		4,519,000円	4,519,000円	0円			
4.その他の利用料収入		6,736,000円	6,736,000円	0円			
4.(保険等査定減)		0円	0円	0円			
5.その他の事業収入		70,000円	0円	70,000円			
1.受託事業収入		70,000円	0円	70,000円			
8.障害福祉サービス等事業収入		0円	0円	0円			
1.特定費用収入		0円	0円	0円			
2.その他の事業収入		0円	0円	0円			
1.受託事業収入		0円	0円	0円			
2.その他の事業収入		0円	0円	0円			
9.その他の事業収入		0円	0円	0円			
1.その他の事業収入		0円	0円	0円			
1.補助金事業収入		0円	0円	0円			
2.受託事業収入		0円	0円	0円			
3.その他の事業収入		0円	0円	0円			
10.受取利息配当金収入		3,000円	3,000円	0円			
11.その他の収入		58,000円	58,000円	0円			
1.受入研修費収入		68,000円	68,000円	0円			
2.雑収入		0円	0円	0円			
1.雑収入		0円	0円	0円			
2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円			
事業活動収入計(1)		72,320,000円	63,652,000円	8,668,000円			
	1.人件費支出	46,936,000円	39,763,000円	7,173,000円			
	1.役員報酬支出	0円	0円	0円			
	2.職員給料支出	22,133,000円	18,411,000円	3,722,000円			

区分	大	中	小	介護保険事業拠点区分合計	通所介護事業	居宅介護支援事業
事業活動による収支 支出	3.職員賃与支出			4,695,000円	4,367,000円	328,000円
	4.非常勤職員賃与支出			15,129,000円	12,804,000円	2,325,000円
	5.退職給付支出			179,000円	179,000円	0円
	1.退職給付支出			179,000円	179,000円	0円
	2.共済会退職金			0円	0円	0円
	6.法定福利費支出			4,800,000円	4,002,000円	798,000円
	7.事業費支出			8,236,000円	8,118,000円	118,000円
	0.給食費支出			182,000円	182,000円	0円
	1.介護用品費支出			130,000円	130,000円	0円
	2.保健衛生費支出			142,000円	142,000円	0円
	3.教養娯楽費支出			275,000円	275,000円	0円
	4.水道光熱費支出			5,561,000円	5,561,000円	0円
	5.燃料費支出			0円	0円	0円
	6.消耗器具備品費支出			327,000円	327,000円	0円
	7.保険料支出			80,000円	80,000円	0円
	8.賃借料支出			521,000円	521,000円	0円
	9.車輌費支出			622,000円	604,000円	118,000円
	1.燃料費			540,000円	432,000円	108,000円
	2.維持管理費			60,000円	60,000円	0円
	3.その他の車輌費			22,000円	12,000円	10,000円
	10.管理費返還支出			0円	0円	0円
	11.諸謝金支出			396,000円	396,000円	0円
	12.旅費交通費支出			0円	0円	0円
	13.雑支出			0円	0円	0円
	3.事務費支出			15,874,000円	15,065,000円	809,000円
事業活動による収支 収入	1.福利厚生費支出			147,000円	121,000円	26,000円
	1.福利厚生費支出			117,000円	95,000円	22,000円
	2.共済会会員掛金			30,000円	26,000円	4,000円
	2.職員被服費支出			588,000円	558,000円	30,000円
	3.旅費交通費支出			13,000円	13,000円	0円
	4.研修研究費支出			467,000円	394,000円	73,000円
	5.事務消耗品費支出			303,000円	254,000円	49,000円
	6.印刷製本費支出			167,000円	135,000円	32,000円
	7.水道光熱費支出			0円	0円	0円
	8.燃料費支出			0円	0円	0円
	9.修繕費支出			80,000円	80,000円	0円
	10.通信運搬費支出			202,000円	145,000円	57,000円
	11.会議費支出			18,000円	18,000円	0円
	12.広報費支出			10,000円	10,000円	0円
	13.業務委託費支出			12,058,000円	12,058,000円	0円
	14.手数料支出			66,000円	35,000円	31,000円
	15.保険料支出			209,000円	147,000円	62,000円
	16.賃借料支出			1,469,000円	1,041,000円	428,000円
	17.土地・建物賃借料支出			0円	0円	0円
	18.租税公課支出			0円	0円	0円
	19.保守料支出			0円	0円	0円
	20.涉外費支出			11,000円	3,000円	8,000円
	21.諸会費支出			0円	0円	0円
	22.調査費支出			66,000円	53,000円	13,000円
	23.雑支出			0円	0円	0円
	4.利用者負担額減額			0円	0円	0円
	1.利用者負担額減額			0円	0円	0円
	5.貸付事業支出			0円	0円	0円
	1.貸付金支出			0円	0円	0円
	6.共同募金配分金事業費			0円	0円	0円
	1.一般募金配分金事業費			0円	0円	0円
	1.老人福祉活動費			0円	0円	0円
	2.障害児・者福祉活動費			0円	0円	0円
	3.児童・青少年福祉活動費			0円	0円	0円
	4.母子・父子福祉活動費			0円	0円	0円
	5.福祉育成・援助活動費			0円	0円	0円
	6.ボランティア活動育成事業費			0円	0円	0円
	7.災害ボランティア支援事業費			0円	0円	0円
	2.歳末たすけあい配分金事業費			0円	0円	0円
	3.返還金支出			0円	0円	0円

区分	大	中	小	介護保険事業拠点区分合計	通所介護事業	居宅介護支援事業
	7.助成金支出			0円	0円	0円
	1.助成金支出			0円	0円	0円
	1.きずな助成金支出			0円	0円	0円
	2.福祉活動助成金支出			0円	0円	0円
	8.負担金支出			69,000円	55,000円	4,000円
	1.負担金支出			59,000円	55,000円	4,000円
	1.社会福祉協議会活動会費負担金支出			0円	0円	0円
	2.福祉団体活動会費負担金支出			0円	0円	0円
	3.介護事業活動会費負担金支出			59,000円	55,000円	4,000円
	4.その他団体活動会費負担金支出			0円	0円	0円
	9.支払利息支出			0円	0円	0円
	10.その他支出			0円	0円	0円
	1.雑支出			0円	0円	0円
	1.雑支出			0円	0円	0円
	11.流動資産評価損等による資金減少額			0円	0円	0円
	1.徴収不能額			0円	0円	0円
	事業活動支出計(2)			71,105,000円	63,001,000円	8,104,000円
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,215,000円	651,000円	564,000円
施設整備等による収支	1.固定資産売却収入			0円	0円	0円
	1.機械及び装置売却収入			0円	0円	0円
	2.車輛運搬具売却収入			0円	0円	0円
	3.器具及び備品売却収入			0円	0円	0円
	4.ソフトウェア売却収入			0円	0円	0円
	5.権利売却収入			0円	0円	0円
	6.その他の固定資産売却収入			0円	0円	0円
	2.その他の施設整備等による収入			0円	0円	0円
	1.その他の収入			0円	0円	0円
	施設整備等収入計(4)			0円	0円	0円
支 出	1.固定資産取得支出			0円	0円	0円
	1.機械及び装置取得支出			0円	0円	0円
	2.車輛運搬具取得支出			0円	0円	0円
	3.器具及び備品取得支出			0円	0円	0円
	4.ソフトウェア取得支出			0円	0円	0円
	5.権利取得支出			0円	0円	0円
	6.その他の固定資産取得支出			0円	0円	0円
	2.固定資産除却・廃棄支出			0円	0円	0円
	3.ファイナンス・リース債務の返済支出			0円	0円	0円
	1.ファイナンス・リース債務の返済支出			0円	0円	0円
その他の活動による収支	4.その他の施設整備等による支出			0円	0円	0円
	1.その他の支出			0円	0円	0円
	施設整備等支出計(5)			0円	0円	0円
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0円	0円	0円
	1.積立資産取崩収入			0円	0円	0円
	1.退職給付引当資産取崩収入			0円	0円	0円
	1.退職給付引当資産取崩収入			0円	0円	0円
	2.共済会退職手当金収入			0円	0円	0円
	2.社会福祉基金積立資産取崩収入			0円	0円	0円
	3.事業安定化調整基金積立資産取崩収入			0円	0円	0円
支 出	4.介護事業運営資金積立資産取崩収入			0円	0円	0円
	5.職員退職積立資産取崩収入			0円	0円	0円
	2.拠点区分間繰入金収入			0円	0円	0円
	3.サービス区分間繰入金収入			0円	0円	0円
	4.その他の活動による収入			0円	0円	0円
	1.その他の収入			0円	0円	0円
	その他の活動収入計(7)			0円	0円	0円
	1.積立資産支出			730,000円	651,000円	79,000円
	1.退職給付引当資産支出			730,000円	651,000円	79,000円
	1.退職給付引当資産支出			0円	0円	0円
予備費支出(10)	2.共済会員・第2出資金			730,000円	651,000円	79,000円
	2.社会福祉基金積立資産支出			0円	0円	0円
	3.事業安定化調整基金積立資産支出			0円	0円	0円
	4.介護事業運営資金積立資産支出			0円	0円	0円
	5.職員退職積立資産支出			0円	0円	0円
	2.拠点区分間繰入金支出			0円	0円	0円
	3.サービス区分間繰入金支出			0円	0円	0円
	4.その他の活動による支出			0円	0円	0円
	1.その他の支出			0円	0円	0円
	その他の活動支出計(8)			730,000円	651,000円	79,000円
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-730,000円	-651,000円	-79,000円
	予備費支出(10)			10,485,000円	10,000,000円	485,000円
前期末支払資金残高(12)				-10,000,000円	-10,000,000円	0円
当期末支払資金残高(11)+(12)				10,000,000円	10,000,000円	0円
				0円	0円	0円

Category	Sub-Categories	Definition	Description
1. General Information	1.1 Personal Data	Name, Address, Date of Birth, Social Security Number	Basic identifying information required for employment and tax purposes.
1. General Information	1.2 Employment History	Previous employers, job titles, dates of employment, salary history	Information needed to verify employment and calculate benefits.
1. General Information	1.3 Education	High school, college, degrees, majors, graduation dates	Information needed to verify education and calculate benefits.
1. General Information	1.4 References	Names and contact information for professional and personal references	Information needed to verify character and qualifications.
2. Financial Information	2.1 Income	Gross income from all sources, including wages, salaries, commissions, and bonuses	Information needed to calculate taxes and benefits.
2. Financial Information	2.2 Expenses	Estimated monthly expenses for rent, groceries, utilities, transportation, and other necessities	Information needed to calculate benefits.
2. Financial Information	2.3 Assets	Bank accounts, investment portfolios, real estate holdings, and other assets	Information needed to calculate taxes and benefits.
2. Financial Information	2.4 Liabilities	Debt obligations, such as mortgages, car loans, and credit card debts	Information needed to calculate taxes and benefits.
3. Health and Safety	3.1 Medical History	Past medical conditions, surgeries, and treatments	Information needed to verify health status and calculate benefits.
3. Health and Safety	3.2 Allergies	Known allergies and reactions to medications or substances	Information needed to verify health status and calculate benefits.
3. Health and Safety	3.3 Medications	Prescription medications, over-the-counter drugs, and supplements	Information needed to verify health status and calculate benefits.
3. Health and Safety	3.4 Emergency Contact	Name, address, and phone number of a family member or friend to contact in case of emergency	Information needed to verify health status and calculate benefits.
4. Professional Qualifications	4.1 Certification	Professional certifications and licenses required for the job	Information needed to verify qualifications and calculate benefits.
4. Professional Qualifications	4.2 Experience	Years of experience in the field and specific skills required for the job	Information needed to verify qualifications and calculate benefits.
4. Professional Qualifications	4.3 Education	Higher education requirements for the job, such as a degree in a related field	Information needed to verify qualifications and calculate benefits.
4. Professional Qualifications	4.4 Training	Specialized training or courses required for the job	Information needed to verify qualifications and calculate benefits.
5. Legal and Ethical Considerations	5.1 Employment Law	Local, state, and federal laws governing employment, such as discrimination, harassment, and safety regulations	Information needed to ensure compliance with legal requirements.
5. Legal and Ethical Considerations	5.2 Ethics	Codes of ethics and professional conduct for the industry	Information needed to ensure ethical behavior and compliance with industry standards.
5. Legal and Ethical Considerations	5.3 Privacy	Confidentiality and privacy concerns related to personal information	Information needed to protect personal information and ensure privacy.
5. Legal and Ethical Considerations	5.4 Safety	Industry-specific safety regulations and best practices	Information needed to ensure safety and prevent accidents.

Note: This form is intended for general reference only. Specific requirements may vary by industry and location.